

(様式①)

事業計画書目次

[港湾局]

13款1項1目 港湾総務費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	横浜港港湾計画事業化等検討事業	8,870	8,870	11,090	11,090	△ 2,220	△ 2,220	
2	カーボンニュートラルポート形成推進事業	14,957	9,957	6,677	6,677	8,280	3,280	○
3	公用車経費	205	205	219	219	△ 14	△ 14	
4	諸会費等	1,767	1,767	2,169	2,169	△ 402	△ 402	
5	総務事務費	6,554	6,554	8,319	8,319	△ 1,765	△ 1,765	
6	経理事務費	303	301	375	373	△ 72	△ 72	
7	政策調整費	5,653	5,643	7,064	7,054	△ 1,411	△ 1,411	
8	公共料金 (一般会計)	279,540	102,122	257,752	79,940	21,788	22,182	
9	再任用欠員代替会計年度任用職員雇用経費	10,236	10,194	10,039	10,015	197	179	
	(人件費)	2,348,682	2,203,682	2,263,118	2,098,118	85,564	105,564	
						0	0	
						0	0	
	計	2,676,767	2,349,295	2,566,822	2,223,974	109,945	125,321	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	政策調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	1
歳出予算科目	一般会計	13	款	1	項	
事業名称	横浜港港湾計画事業化等検討事業			政策番号	37	政策指標
				実施番号	2	実施指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	8,870					8,870
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	11,090					11,090
増△減	△ 2,220	0	0	0	0	△ 2,220

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 事業費	56,480	5,184	11,090
算 市債+一般財源	56,480	5,184	11,090
決 事業費	720	1,366	10,694
算 市債+一般財源	720	1,366	10,694

令和6年度	令和7年度	令和8年度
56,000	66,000	12,000
56,000	66,000	12,000

事業概要	横浜港港湾計画（平成26年改訂）を着実に実行するための事業化検討を行うとともに、最新の港運動向に応じた取組みを実行するための計画検討を行う。また、津波・高潮による浸水被害から人命や財産を防護するための計画検討も行う。							
事業開始年度	平成23年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法第3条の3、水防法第15条							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>【港湾計画関連】 港湾計画は10-15年程度の将来を目標年次として、その港湾の開発、利用及び保全の方針を明らかにするとともに、取扱可能貨物量などの能力、その能力に応じた港湾施設の規模及び配置、さらに港湾の環境の整備及び保全に関する事項を定めるものです。本市は、横浜港の港湾管理者として港湾計画を策定しています。現在の港湾計画は平成26年に策定したものです。そのため、港湾計画の全面改訂に向けた各種検討に着手する必要があります。</p> <p>【津波・高潮関連】 平成27年の水防法改正により、高潮に対する避難体制の充実・強化のため、想定し得る最大規模の高潮による浸水想定区域を指定・公表する制度が創設されました。この水防法の規定に基づき、神奈川県は、想定し得る最大規模の高潮である「高潮浸水想定区域図」を作成し、浸水が想定される区域を「高潮浸水想定区域」として平成31年4月19日に指定しています。R5年度以降、国による海岸保全施設の技術上の基準の見直し、神奈川県による「高潮浸水想定区域図」の見直しが予定されていることから、本市も計画を見直す必要があります。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 入港船舶数 <実績推移>令和2年 28,995隻、3年 30,024隻、4年 30,000隻（見込み） 貿易額 <実績推移>令和2年 9,874,431百万円、3年12,207,800百万円、4年12,000,000百万円（見込み） 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	港湾計画	6,470	8,090	▲ 1,620	
	②	津波・高潮等防災対策検討	2,400	3,000	▲ 600	
	細事業合計		8,870	11,090	▲ 2,220	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	洞澤 実	係長	浅野 善広	係	三岡 和樹
--------------------	----	------	----	-------	---	-------

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局		政策調整課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	13	款	1	項	1	目	枝番号	2
事業名称	カーボンニュートラルポータル形成推進事業				政策番号	37	政策指標	施策番号	4
								前年度事業名称	カーボンニュートラルポータル形成推進事業
								施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	14,957	5,000				9,957
補助事業	10,000	5,000				5,000
単独事業	4,957					4,957
令和4年度	6,677					6,677
増△減	8,280	5,000	0	0	0	3,280

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
算	8,900		8,900	11,485		11,485	8,687		8,687	5,000		5,000	5,000		5,000	5,000		5,000
決	3,070		3,070	9,018		9,018	9,290		9,290	5,000		5,000	5,000		5,000	5,000		5,000

事業概要	臨海地区における自立型燃料電池システム等の運用、基準を満たす船舶に対するインセンティブ制度による環境配慮船舶の入港促進、ならびにカーボンニュートラルポータル形成計画の策定等を通じ、カーボンニュートラルポータルの形成を推進します。								
事業開始年度	平成26年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜港港湾計画、横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例、横浜市地球温暖化対策実行計画、横浜市環境管理計画、横浜市エネルギーアクションプラン、PORT2030（国交省）、2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略（経産省）、港湾法など								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 我が国は2020年10月に「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、2021年4月には、「2030年度に、温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指す」ことを表明しています。また、政府が取りまとめた「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」では、「我が国の輸出入の99.6%を取り扱う物流拠点であり、かつ我が国のCO2排出量の約6割を占める産業の多くが立地する産業拠点である港湾において、水素・燃料アンモニア等の大量かつ安定・安価な輸入や貯蔵・配送等を図るとともに、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化や臨海部産業の集積等を通じて、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「カーボンニュートラルポータル（CNP）」を形成し、2050年までの港湾におけるカーボンニュートラル実現を目指す。」ことが明記されました。 CNPの形成に向けて、2021年12月には、国土交通省より「カーボンニュートラルポータル（CNP）形成計画策定マニュアル」が発出され、現在、全国の港湾管理者が同計画の策定に向けて検討を進めています。本市においては、2022年度に「横浜港カーボンニュートラルポータル臨海部事業所協議会」を設立し、臨海部の脱炭素化を効果的に進めるための検討を行っています。 また、本市は、2021年7月に国立研究開発法人新エネルギー・産業技術開発機構（NEDO）の委託事業に採択され、横浜港のCNP形成に向けた水素利活用調査に着手しました。臨海部における水素の製造・調達や利活用のポテンシャルを調査するとともに、これらの実現可能性や経済性の分析、制度面・ハード面における課題整理等を行いました。 このような状況を踏まえ、本事業により、引き続き水素エネルギー・再生可能エネルギーの利活用ならびに環境配慮船へのインセンティブ導入等、LNGバンカリング・燃料アンモニア船拠点としての取組を進めるとともに、CNP形成計画の策定、水素等次世代エネルギーサプライチェーンの構築に向けて自治体広域連携を推進することで、CNPの形成に取り組んでいく必要があります。 <p>※カーボンニュートラルポータル：国際物流の結節点・産業拠点となる港湾において、水素、アンモニア等の次世代エネルギーの大量輸入や貯蔵、利活用等を図るとともに、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を通じて温室効果ガスの排出を港全体としてゼロにするもの。</p>								
根拠・データ等	過年度実績等								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
次世代燃料船舶の受入	単位	目標	整備終了	1	1	1	1	1	1
	隻	実績	整備中	1					
CNP形成計画の策定	単位	目標	検討	検討	策定	実施検討	実施検討	実施検討	
	進捗状況	実績	検討会開催	協議会開催					
事業スケジュール	単位	目標							
	実績								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度 自立型水素燃料システム設置（大黒ふ頭） 平成29年度 環境基準を満たす船舶の入港に対するインセンティブ制度開始・FCV（燃料電池自動車）の導入 令和2年度 「横浜港・川崎港カーボンニュートラルポータル検討会」開催 令和3年度 LNG燃料船等に対するインセンティブ制度創設 「横浜港・川崎港カーボンニュートラルポータル形成推進会議」開催 令和4年度 カーボンニュートラルポータル形成計画策定に向けた検討 「横浜港カーボンニュートラルポータル臨海部事業所協議会」開催 令和5年度 カーボンニュートラルポータル形成計画策定 「横浜港カーボンニュートラルポータル臨海部事業所協議会」開催（継続） 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	水素エネルギー・再生可能エネルギーの利活用推進事業	4,377	6,212	▲1,835
②	環境配慮船へのインセンティブ制度実施	460	465	▲5	実績に基づく減
③	CNP形成計画の策定	10,120	0	10,120	皆増
細事業合計		14,957	6,677	8,280	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	中村 仁	係長	増田 雄祐	係	小平 薫也
--------------------	----	------	----	-------	---	-------

令和 5年度 事業計画書

事業局課	港湾局		経理課		新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号		
事業区分	□ 施設等整備費		■ その他		1		目 枝番号		3		
歳出予算科目	一般会計		13	款	1	項	目 枝番号		前年度事業名称	公用車経費	
事業名称	公用車経費					政策番号	99	政策指標	施策番号	99	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	205						205
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	219						219
増△減	△ 14	0	0	0	0	0	△ 14

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 算 事業費	349	203	308
市債＋一般財源	349	203	308
決 算 事業費	325	155	225
市債＋一般財源	325	155	225

令和6年度	令和7年度	令和8年度
205	205	205
205	205	205

事業概要	局内公用車の自賠責保険に係る経費を執行します。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	自動車損害賠償保障法							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	局内公用車の自賠責保険の更新に必要な経費です。							
根拠・データ等	今後執行見込みに基づく積算							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	公用車経費	205	219	▲ 14	更新予定車両の減
細事業合計		205	219	▲ 14		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	佐々木 淳	山崎 大輔	千賀 奈保美

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局		総務課			新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号			
事業区分	□ 施設等整備費		■ その他									
歳出予算科目	一般会計	13	款	1	項	1	目	枝番号	4	前年度事業名称	諸会費等	
事業名称	諸会費等					政策番号	99	政策指標		施策番号	99	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,767					1,767
補助事業 単独事業						0
令和4年度	2,169					2,169
増△減	△ 402	0	0	0	0	△ 402

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	5,100	2,514	2,325
市債+一般財源	5,100	2,514	2,325
決算 事業費	2,121	1,179	1,170
市債+一般財源	2,121	1,179	1,170

令和6年度	令和7年度	令和8年度
1,767	1,767	1,767
1,767	1,767	1,767

事業概要	諸会費及び職員研修等経費を執行します。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>(1)日本港湾協会等港湾関連団体に加入し、国内外の港湾に関する先進的な施策や事例等を情報収集するとともに、港湾関係者との人的交流の促進を図り、本市港湾施策の推進に役立てる。また、港湾関連団体の活動を通じて、国等に対し国際競争力の強化に向けた港湾施策の推進や港湾施設の整備促進等を働きかける。</p> <p>(2)国際競争力強化に貢献できる人材の育成を目指し、職員研修等を実施する。また、職員の人権啓発を推進するため、「横浜市職員人権啓発研修推進要綱」に基づき、各種人権啓発研修を実施する。</p> <p>(3)六大港湾協議会定例会（令和5年度は下関・北九州で開催）に参加する。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 「横浜市職員人権啓発研修推進要綱」「港湾局職員人権啓発推進要綱」 過年度実績及び積算時点における研修計画等 「六大港湾協議会規約」 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
人権啓発研修 (全職員対象)	単位	目標	8	8	8	8	8	8
	回	実績	8.0	8.0				
	単位	目標						
	実績							
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	関連団体加入費・六大港湾協議会関連費	1,152	1,373	▲ 221	次回の幹事港としての定例会議開催がR9となることによる減
②	職員研修等費用	615	796	▲ 181	研修内容の見直しによる減	
細事業合計		1,767	2,169	▲ 402		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	野上 和義	係長	雨宮 隆	庶務	武田 雅之	係
--------------------	----	-------	----	------	----	-------	---

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	5
歳出予算科目	一般会計	13	款	1	項	
事業名称	総務事務費			政策番号	99	政策指標
					99	施策番号
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	6,554					6,554
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	8,319					8,319
増△減	△ 1,765	0	0	0	0	△ 1,765

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	10,101	8,471	9,285
市債+一般財源	10,101	8,471	9,285
決算 事業費	7,835	4,355	4,911
市債+一般財源	7,835	4,355	4,911

令和6年度	令和7年度	令和8年度
6,623	6,623	6,623
6,623	6,623	6,623

事業概要	港湾局全体の庶務・人事・労務等の事務執行に要する経費							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	港湾局全体の庶務・人事・労務等の効率性を高め、円滑な事務執行をはかる。 <input type="checkbox"/> 複写機等経費：複写サービス料（港湾局使用分・総務局へ振替） <input type="checkbox"/> 公用車維持管理経費：リース料、燃料費、修繕費、保険料 <input type="checkbox"/> 文書廃棄・粗大ごみ廃棄：外部倉庫の文書および粗大ごみの廃棄 <input type="checkbox"/> 被服購入費：会計年度任用職員への貸与被服購入費（総務局へ振替） <input type="checkbox"/> 寝具乾燥経費：事業場に備えている布団等の乾燥（年2回） <input type="checkbox"/> その他事務費：国内・国外旅費、消耗品費、印刷製本費、委託料等							
根拠・データ等	実績による積算							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	総務事務費	6,554	8,319	▲ 1,765	実績に基づく減
	細事業合計	6,554	8,319	▲ 1,765		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務係
	野上 和義	雨宮 隆	武田 雅之

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局		経理課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号		
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	13	款	1	項	目	枝番号	6	
事業名称	経理事務費					政策番号	99	政策指標	
							施策番号	99	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	303			2			301
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	375			2			373
増△減	△ 72	0	0	0	0	0	△ 72

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	-	-	370	300	300	300
	市債+一般財源	-	-	368	298	298	298
決算	事業費	-	-	382			
	市債+一般財源	-	-	382			

事業概要	経理課における、出張旅費、消耗品・追録購入、納入通知書印刷等の経常経費を執行します。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市旅費条例、横浜市予算、決算及び金銭会計規則、横浜市契約規則、横浜市物品規則							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	経理業務及び港湾使用料等の納入業務に係る事務費であるため必要な経費です。							
根拠・データ等	前年度実績等により積算							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	経理事務費	303	375	▲ 72	
	細事業合計	303	375	▲ 72		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	佐々木 淳	山崎 大輔	千賀 奈保美

令和 5年度 事業計画書

事業局課	港湾局	政策調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	7	
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	1 目	7 枝番号	
事業名称	政策調整費			政策番号	25	政策指標 2 施策番号 2 施策指標 1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	5,653			10		5,643
補助事業 単独事業						0
令和4年度	7,064			10		7,054
増△減	△ 1,411	0	0	0	0	△ 1,411

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	14,367	13,149	11,758	6,000	6,000	6,000
市債+一般財源	14,285	13,067	11,758	6,000	6,000	6,000
決算	13,273	9,418	6,058			
市債+一般財源	13,094	9,296	6,058			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 政策調整課の各事業を円滑に行うために必要となる経費の執行 横浜港に関する重要事項を調査審議するための横浜市港湾審議会の開催 港湾分野での国際交流事業及び国際協力活動の推進 							
事業開始年度	昭和39年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法第35条の2 横浜市港湾審議会条例 横浜市港湾審議会の運営に関する規定、横浜市国際戦略(令和3年2月改定)、第二の開国をリードする横浜の「国際都市戦略」(平成21年4月策定)、横浜市海外諸都市との都市間交流指針・改訂版(平成19年3月改訂)							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>○政策調整事務費 庶務・労務等の事務経費を執行することで、円滑に事業を推進する。</p> <p>○横浜市港湾審議会費 港湾法に定める港湾計画、港湾環境整備負担金に関するもののほか、港湾の開発、利用、保全及び管理に関する重要事項について横浜市港湾審議会を開催し、外部有識者や市民意見を施策に反映する。</p> <p>○国際交流推進事業 令和2年度からの新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、国際交流のあり方も大きく変化している。移動への制限が発生したことから、国際交流の場においても、オンラインでのコミュニケーションが身近になり、情報交換や技術交流を目的として、オンラインでの会議やワークショップが開催が可能となっている。現在、海外港湾では、オンライン上で様々な形式(会議、セミナー、ワークショップ、共同宣言、交流事業)で情報交換等を行っている。また、移動制限が緩和された地域でも、オンラインと集合型の会議開催とのハイブリッド開催が継続している。</p> <p>移動時間や移動に係る経費の削減が可能、オンラインツールの充実、参加者のオンライン会議の習熟度の向上により、国際交流がオンライン化されていく流れは継続しており、従前よりも多く会議への参加の可能性が高まっている。一方、オンライン会議の参加費用や専門的な内容をより深く理解するため、通訳や翻訳の必要性は高まっている。</p> <p>全世界の港湾管理者が参加する国際港湾協会の総会は、毎年開催され、国際的な情報交換の場として、参加する必要がある。また、長年交流を継続してきた姉妹港等とは周年事業の年を迎えており、式典を開催する必要がある。</p>							
根拠・データ等	過年度実績による積算							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
姉妹港等との交流	単位	目標	2	1	1	0	0	1
	回	実績	1	1				
国際会議への出席	単位	目標	0	1	1	1	1	1
	回	実績	0	0				
事業スケジュール	<p><審議会開催実績および見込み></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年度：開催回数1、審議案件数2 平成30年度：開催回数1、審議案件数5 令和元年度：開催回数1、審議案件数3 令和2年度：開催回数1、審議案件数4 令和3年度：開催回数1、審議案件数3 令和4年度(見込み)：開催回数2、審議案件数4 令和5年度(見込み)：開催回数2、審議案件数4 <p><国際交流スケジュール></p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度：バンクーバー港 姉妹港40周年事業 オンライン式典開催 令和4年度：ハンブルク港 姉妹港30周年事業 オンライン式典開催 国際港湾協会総会開催オンライン参加(開催地：バンクーバー) ポートオーソリティラウンドテーブル(招待制) 令和5年度：上海港との40周年事業、国際港湾協会総会開催(開催地：アブダビ) 令和6年度：国際港湾協会総会開催(開催地：未発表) 令和7年度：国際港湾協会総会開催(開催地：未発表) 令和8年度：メルボルン港との40周年事業 国際港湾協会総会開催(開催地：未発表) 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	政策調整事務費	2,231	2,676	▲ 445
②	横浜市港湾審議会費	853	1,725	▲ 872	業務見直しによる減
③	姉妹港等国際交流促進事業	664	673	▲ 9	実績による減
④	国際協力事業	2	2	0	
⑤	国際コンベンション事業	1,903	1,988	▲ 85	業務見直しによる減
	細事業合計	5,653	7,064	▲ 1,411	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	洞澤 実	多田 旭幸	大窪 理乃

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	経理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	8
歳出予算科目	一般会計	13	款	1	項	1
事業名称	公共料金（一般会計）			政策番号	99	政策指標
				施策番号	99	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	279,540			177,418		102,122
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	257,752			177,812		79,940
増△減	21,788	0	0	△ 394	0	22,182

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	252,182	259,835	260,132
市債+一般財源	79,985	79,985	79,985
決算	245,680	212,901	228,453
市債+一般財源	103,525	93,278	108,337

令和6年度	令和7年度	令和8年度
279,540	279,540	279,540
102,122	102,122	102,122

事業概要	港湾施設稼働に伴う電気、水道、通信運搬等に要する費用を執行します。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	港湾施設稼働に伴う電気、水道、通信運搬等に要する費用の収支管理を行うことにより、港湾施設を安定的に稼働させます。							
根拠・データ等	過年度実績に基づく積算							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	公共料金	279,540	257,752	21,788	実績に基づく増
	細事業合計	279,540	257,752	21,788		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	佐々木 淳	山崎 大輔	千賀 奈保美

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号
歳出予算科目	一般会計	13	款	1	項
事業名称	再任用欠員代替会計年度任用職員雇用経費 (建設第一課)			政策番号	99
				政策指標	
				施策番号	99
				施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	10,236			42		10,194
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	10,039			24		10,015
増△減	197	0	0	18	0	179

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	10,462	11,905	10,039	10,236	10,236	10,236
	市債+一般財源	10,434	11,872	10,015	10,194	10,194	10,194
決算	事業費	6,878	6,470	9,755			
	市債+一般財源	6,878	6,452	9,728			

事業概要	建設第一課における、工事発注・監督業務、工事中間検査及び竣工検査業務について、再任用に欠員が生じることから代替会計年度任用職員を雇用し、業務を円滑に進めます。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	再任用職員により業務を執行する予定でありましたが、職員の不足により欠員が生じます。業務を円滑に実施するために代替措置として会計年度任用職員を雇用し業務を進めます。							
根拠・データ等	再任用職員が必要なポスト数3、欠員となるポスト数3							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
欠員の補充数	単位	目標	3	3	3	3		
		実績	2	3				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	・令和5年4月～ 会計年度任用職員雇用開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	再任用欠員代替会計年度任用職員雇用経費(建設第一課)	10,236	10,039	197	報酬改定等による増
	細事業合計	10,236	10,039	197		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	野上 和義	係長	船戸 一将	職員	岩澤 健介	係
--------------------	----	-------	----	-------	----	-------	---

(様式①)

事業計画書目次

[港湾局]

13款1項2目 港湾物流費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	港湾厚生関連施設指定管理経費	86,560	86,560	95,448	95,448	△ 8,888	△ 8,888	
2	国際コンテナ戦略港湾推進事業	33,275	33,275	60,000	60,000	△ 26,725	△ 26,725	
3	横浜市グリーン経営認証取得促進事業(「ゆっくり走ろう!横浜港」の推進事業)	450	450	450	450	0	0	
4	横浜港放射線対策事業	622	622	860	860	△ 238	△ 238	
5	物流施設等管理運営事業(指定管理)	324,769	324,769	314,756	314,756	10,013	10,013	
6	物流施設等管理運営事業(関連業務委託経費)	447,957	447,957	437,124	437,124	10,833	10,833	
7	物流運営事務費	1,620	1,620	2,214	2,214	△ 594	△ 594	
8	港湾労働者等福利厚生対策費	1,093	1,093	1,093	1,093	0	0	
9	船舶・貨物誘致推進事業	2,528	2,528	2,730	2,730	△ 202	△ 202	
10	港湾統計事業	71,511	70,221	49,840	48,550	21,671	21,671	○
11	物流企画事業費	6,643	6,643	9,643	9,643	△ 3,000	△ 3,000	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	977,028	975,738	974,158	972,868	2,870	2,870	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	2 目	枝番号	1
事業名称	港湾厚生関連施設指定管理経費			政策番号	38	政策指標
					施策番号	1
					施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	86,560					86,560
補助事業 単独事業						0
令和4年度	95,448					95,448
増△減	△ 8,888	0	0	0	0	△ 8,888

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	80,464		81,202			81,202			86,560			86,560			86,560		
市債+一般財源	80,464		81,202			81,202			86,560			86,560			86,560			86,560
決算	80,464		81,202			81,202												
市債+一般財源	80,464		81,202			81,202												

事業概要	港湾労働者の福利厚生施設の施設管理、運営							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法第244条の2、横浜市港湾施設条例第21条、港湾法第12条第1項第12号							

横浜市所有の厚生施設の管理運営は、昭和28年に設立された社団法人横浜港厚生協会（昭和37年横浜港湾福利厚生協会へ名称変更、平成25年一般社団法人へ移行）が実施してきましたが、平成18年度から地方自治法の改正に伴い、指定管理者制度を導入しました。当該施設の管理・運営は、港湾法第12条第1項第12号において、港湾管理者が行う業務として「船員乗組員又は港湾における労働者の宿泊所等これらの者の福利厚生を増進するための施設を設置し、又は管理すること。」とされており、港湾管理者である本市が行う必要性があります。そのため、令和5年度についても、指定管理制度による施設の管理運営を行います。荷役作業などの港湾労働者の現場や実情を理解している指定管理者による一体的な管理により、利用者サービスの向上と施設の利用促進が期待できます。

(対象施設)
 (1) 大黒ふ頭港湾厚生センター（横浜市鶴見区大黒ふ頭1）
 (2) 大黒ふ頭レストハウス（横浜市鶴見区大黒ふ頭15）
 (3) 出田町ふ頭港湾厚生センター（横浜市神奈川区出田町3）
 (4) 横浜市港湾労働会館（横浜市中区海岸通1-1）
 (5) 山下ふ頭港湾厚生センター（本館、別館）（横浜市中区山下町277-1、中区新山下1-17-7）
 (6) 本牧ふ頭港湾厚生センター（横浜市中区本牧ふ頭1-1）
 (7) 港湾労働者本牧ふ頭厚生施設（横浜市中区本牧ふ頭1-1）
 (8) 本牧ふ頭B突堤厚生施設（横浜市中区本牧ふ頭B突堤7号上屋）

根拠・データ等	・各施設利用者数推移							
	(1) 大黒ふ頭港湾厚生センター	2年度86,675人、3年度84,972人、4年度90,000人(見込)、5年度90,000人(見込)						
	(2) 大黒ふ頭レストハウス	2年度70,607人、3年度80,337人、4年度85,000人(見込)、5年度85,000人(見込)						
	(3) 出田町ふ頭港湾厚生センター	2年度63,710人、3年度61,739人、4年度65,000人(見込)、5年度65,000人(見込)						
	(4) 横浜市港湾労働会館	2年度1,889件、3年度2,490件、4年度3,000件(見込)、5年度3,000件(見込)						
	(5) 山下ふ頭港湾厚生センター（本館）	2年度82,017人、3年度80,317人、4年度84,000人(見込)、5年度84,000人(見込)						
	山下ふ頭港湾厚生センター（別館）	2年度168,136人、3年度167,387人、4年度170,000人(見込)、5年度170,000人(見込)						
	(6) 本牧ふ頭港湾厚生センター	2年度481,923人、3年度471,443人、4年度500,000人(見込)、5年度500,000人(見込)						
	(7) 港湾労働者本牧ふ頭厚生施設	2年度5,128人、3年度3,535人、4年度6,000人(見込)、5年度6,000人(見込)						
(8) 本牧ふ頭B突堤厚生施設	2年度27,936人、3年度26,288人、4年度30,000人(見込)、5年度30,000人(見込)							

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
食堂・売店利用者数	単位	目標	820,000	830,000	860,000	860,000	860,000	860,000	860,000
	人	実績	817,978	808,631					
弁当注文数 ※山下厚生センター別館	単位	目標	170,000	180,000	170,000	170,000	170,000	170,000	170,000
	人	実績	168,136	167,387					
会議室利用件数 ※横浜市港湾労働会館	単位	目標	2,000	2,500	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	件	実績	1,889	2,490					

事業スケジュール	指定期間：令和4年4月1日～令和9年3月31日（5年間）
----------	------------------------------

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	港湾厚生関連施設指定管理経費	86,560	95,448	▲ 8,888	実績に伴う減
	細事業合計		86,560	95,448	▲ 8,888	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	永田 実	係長	福田 将久	係	川部 葉子
--------------------	----	------	----	-------	---	-------

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局 物流運営・物流企画課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		2	目	枝番号	2	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	2	目	枝番号	2
事業名称	国際コンテナ戦略港湾推進事業		政策番号	37	政策指標	1	施策番号 2 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	33,275					33,275
補助事業 単独事業						0
令和4年度	60,000					60,000
増△減	△ 26,725	0	0	0	0	△ 26,725

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	218,940			168,063			125,844			33,275			33,275			33,275	
市債+一般財源	218,940			168,063			125,844			33,275			33,275			33,275		
決算	事業費	211,406			152,674			82,303										
	市債+一般財源	211,406			152,674			82,303										

事業概要	国際競争力強化に向け、航路ネットワークの拡充や港湾利用コストの低減化、ポートセールス等を実施							
事業開始年度	平成20年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法等							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>1 (集貨) 集貨事業、ポートセールス等</p> <p>(1) 事業目的 「国際コンテナ戦略港湾」の港湾管理者として、横浜港の機能強化および東日本エリアから横浜港への接続性を強化し、国際競争力のある港づくりを推進します。</p> <p>(2) 効果 横浜港が持つ積替え機能の利用を促進し、国際フィーダー航路網や鉄道利用による集貨事業を実施することで、横浜港への貨物集約を図ります。また、横浜港へ貨物集約を推進することにより、基幹航路（北米・欧州・中南米・豪州・アフリカ航路）の開設や増便等に向けたポートセールスを実施します。</p> <p>2 (創貨) 横浜港ロジスティクス拠点の形成</p> <p>(1) 事業目的 横浜港のコンテナ貨物取扱量の拡大と定着を図るため、コンテナターミナルに近接したエリアに高度な流通加工機能等を有する物流施設を集積し、ロジスティクス拠点の形成及び機能強化を推進します。</p> <p>(2) 効果 高度な流通加工機能等を有する物流施設を集積するエリアをロジスティクス拠点と位置付け、物流施設整備費(※)を活用して拠点内へ新しい物流施設を誘致することで、横浜港の輸入貨物の取扱機能強化を図ります。 ※物流施設整備費貸付金：希望し、かつ一定の資格がある事業者に、物流施設建設費の最大60%を無利子で貸し付ける。</p> <p>3 (競争力強化) 物流機能強化・効率化のための検討等</p> <p>(1) 事業目的 上記、集貨の取組を着実に進めるため、物流機能強化・効率化策を検討します。</p> <p>(2) 効果 物流機能強化・効率化策を検討し、横浜港の国際競争力の強化につなげます。</p>							
根拠・データ等	<p>港湾計画・中期4か年計画</p> <p>1 国際戦略港湾競争力強化対策事業（国補助事業） 総事業費(実績) H30年度 824,277,900円、R元年度 522,703,500円、R2年度 392,130,000円、 R3年度 294,097,500円、R4年度 991,530,000円（見込）</p> <p>2 横浜港ロジスティクス拠点の形成 年間取扱貨物量 2年度 10,180TEU、3年度 16,702TEU、4年度 18,000TEU（見込）5年度 20,000TEU（見込）、 6年度 33,000TEU（見込）、7年度 62,000TEU（見込）</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
〈集貨〉 基幹航路の新規 寄港状況	単位	目標	令和元年度から令和3年度 の間に2航路	2	2	-	-	-
	航路	実績	4	1				
〈創貨〉 事業承認数	単位	目標	4	4	0	4	0	0
	社	実績	0	4				
事業スケジュール	<p>1 (集貨) 集貨事業、ポートセールス等</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際コンテナ戦略港湾の港湾管理者としての集貨事業 東日本各港と連携した集貨活動 外国船会社、荷主企業、物流関連企業等訪問（通年） <p>2 (創貨) 横浜港ロジスティクス拠点の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業審査及び無利子貸付財務審査（通年） 検討調査委託（通年） <p>3 (競争力強化) 物流機能強化・効率化のための検討等</p> <ul style="list-style-type: none"> 物流機能強化・効率化策の検討 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	(集貨) 集貨事業、ポートセールス等	27,235	51,225	▲ 23,990	事業見直しによる減
②	(創貨) 横浜港ロジスティクス拠点の形成	3,490	4,419	▲ 929	事業進捗による減	
③	(競争力強化) 物流機能強化・効率化のための検討等	2,550	4,356	▲ 1,806	事業見直しによる減	
細事業合計		33,275	60,000	▲ 26,725		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	山本 智	係長	高橋 航平	係	重村 由佳
--------------------	----	------	----	-------	---	-------

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	2 目	枝番号	3
事業名称	横浜市グリーン経営認証取得促進事業 「ゆっくり走ろう！横浜港」の推進事業費			政策番号	37	政策指標
					施策番号	99
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	450					450
補助事業 単独事業						0
令和4年度	450					450
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	750	750	450
市債＋一般財源	750	750	450
決算 事業費	600	750	450
市債＋一般財源	600	750	450

令和6年度	令和7年度	令和8年度
450	450	450
450	450	450

事業概要	「グリーン経営認証」の取得認証登録費用の一部（上限7万5千円）を補助します。																											
事業開始年度	平成20年度 (補助金の交付は平成21年度から)																											
根拠法令・方針決裁等	横浜市グリーン経営認証取得促進事業補助金交付要綱																											
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>港湾関係事業者との協働により横浜港の環境の向上などを旨とする「ゆっくり走ろう！横浜港」の取組の一環で、環境負荷の少ない事業運営を行っている指標となる「グリーン経営認証(※)」を取得する事業者について、登録費用の一部を補助します。</p> <p>※(公財)交通エコロジー・モビリティ財団が認証機関となり、環境負荷の少ない事業運営について一定のレベル以上の取組みを行っている運輸事業者に対して、認証・登録を行っているもの。</p> <p>「ゆっくり走ろう！横浜港」の取組事例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主的に継続的な環境保全運動を行うことを目的に、港湾運送、倉庫、海上コンテナ運送を行っている事業者へ定期的に啓発キャンペーンを実施。 ・企業との協働によるエコドライブ講習会の実施とあわせ、ふ頭内での制限速度の遵守、アイドリングストップ等の実現のため、「CO₂減」「事故なし」「コスト減」を目指した「ゆっくり走ろう！横浜港」の周知を図る。 <p>【令和5年度実施内容と期待される効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「グリーン経営認証」の取得認証登録費用の一部（上限7万5千円）を補助します。 ・同認証の推進を図ることで、環境に優しい港づくりへの効果が期待できます。 																											
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーン経営認証取得促進事業補助金交付事業者数 <table border="1"> <tr> <td>令和2年度</td> <td>認証補助予定数</td> <td>10社</td> <td>補助金交付実績</td> <td>10社</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>認証補助予定数</td> <td>6社</td> <td>補助金交付実績</td> <td>6社</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>認証補助予定数</td> <td>6社</td> <td>補助金交付実績</td> <td>6社(見込)</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>認証補助予定数</td> <td>6社</td> <td>補助金交付実績</td> <td>6社(見込)</td> </tr> </table>								令和2年度	認証補助予定数	10社	補助金交付実績	10社	令和3年度	認証補助予定数	6社	補助金交付実績	6社	令和4年度	認証補助予定数	6社	補助金交付実績	6社(見込)	令和5年度	認証補助予定数	6社	補助金交付実績	6社(見込)
令和2年度	認証補助予定数	10社	補助金交付実績	10社																								
令和3年度	認証補助予定数	6社	補助金交付実績	6社																								
令和4年度	認証補助予定数	6社	補助金交付実績	6社(見込)																								
令和5年度	認証補助予定数	6社	補助金交付実績	6社(見込)																								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度																				
認証取得補助 件数	単位	目標	10	6	6	6	6	6																				
	件	実績	10	6																								
グリーン経営 認証取得促進 事業補助金	単位	目標	750	450	450	450	450	450																				
	千円	実績	750	450																								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ■令和5年4月～令和6年2月・・・認証取得、補助金申請期間 ■令和5年5月～令和6年3月・・・認証取得者への補助金交付 																											

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜市グリーン経営認証取得促進事業 「ゆっくり走ろう！横浜港」の推進事業 費		450	450	0
	細事業合計		450	450	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	永田 実	高橋 美和	田代 美夏

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	13	款	1	項	2	目
事業名称	横浜港放射線対策事業				政策番号	37	政策指標
					枝番号	4	前年度事業名称
							横浜港放射線対策事業
							実施番号
							99
							実施指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	622						622
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	860						860
増△減	△ 238	0	0	0	0	0	△ 238

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 事業費	1,128	891	860
算 市債+一般財源	0	0	860
決 事業費	816	818	818
算 市債+一般財源	816	818	818

令和6年度	令和7年度	令和8年度
677	677	677
677	677	677

事業概要	平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故への対応として、横浜市、横浜港埠頭株式会社、横浜川崎国際港湾株式会社との3者で締結した協定書に基づき、横浜港における大気、海水の放射線量等の測定及び公表等の取組みを実施します。 また、輸出入コンテナの放射線測定用のサーベイメータを校正します。							
事業開始年度	平成23年度							
根拠法令・方針決裁等	「港湾における輸出コンテナの放射線測定のためのガイドライン」（国土交通省港湾局総務課危機管理室作成）							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>横浜港が安全・安心な港であることを海外の船会社等に発信し、円滑な物流活動を支えるため、横浜港内の大気、海水の放射線量の測定を行い、公表します。</p> <p>[大気測定] 南本牧ふ頭、本牧ふ頭、大黒ふ頭において四半期に1回測定する。また、必要に応じて適宜測定を行う。</p> <p>[海水測定] 横浜航路・鶴見航路の海水(表層)中の放射線を、環境創造局環境科学研究所で四半期に1回測定する。 また、必要に応じて適宜測定を行う。</p> <p>[サーベイメータの校正] 輸出コンテナ貨物測定用に平成23年度に購入したサーベイメータの測定精度を確保するため、計器の誤差の修正を行う。</p> <p>上記事業の実施により、海外の船会社等に対して、横浜港の安全性・信頼性を高めることに寄与できます。</p>							
根拠・データ等	<p>測定結果</p> <p>[大気測定] 令和2年度：年平均0.04μSv/h、最大値0.06μSv/h 令和3年度：年平均0.04μSv/h、最大値0.07μSv/h</p> <p>[海水測定] 令和2年度：不検出 令和3年度：不検出</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
大気測定	単位	目標	16	14	14	6	6	6
	回	実績	12.0	12.0				
海水測定	単位	目標	16	14	14	6	6	6
	回	実績	12.0	12.0				
サーベイメータ校正	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	回	実績	1	1				
事業スケジュール	令和5年度 大気、海水測定(四半期に1回程度)及びサーベイメータ校正(年1回)							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	大気・海水測定費負担				
	②	サーベイメータ校正				
細事業合計			622	860	▲ 238	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	山本 智	係長	高橋 航平	係	渋谷 眞宏

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	13	款	1	項	2	目
事業名称	物流施設等管理運営事業 (指定管理)				政策番号	38	政策指標
					枝番号	5	前年度事業名称
							物産施設等管理運営事業 (指定管理)
							実施番号
							1
							施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	324,769					324,769
補助事業 単独事業						0
令和4年度	314,756					314,756
増△減	10,013	0	0	0	0	10,013

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	291,554	294,229	303,121
市債+一般財源	291,554	294,229	303,121
決算 事業費	291,553	294,229	303,121
市債+一般財源	291,553	294,229	303,121

令和6年度	令和7年度	令和8年度
324,769	324,769	324,769
324,769	324,769	324,769

事業概要	横浜港の公共物流施設に指定管理者制度を導入し、施設及び設備の維持管理、運営及び施設の使用許可に関する業務等を担わせ、管理運営を一元化する。							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	根拠法令：地方自治法第244条の2第3項 横浜市港湾施設条例第21条							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>【事業目的】 横浜港の物流施設の管理運営を指定管理者へ一元化し、窓口の一本化によるユーザーの利便性の向上や、スケールメリットを生かした管理運営の効率化を図るため、物流等関連施設を指定管理者に管理運営させる。</p> <p>【期待される効果】 地方自治法第244条の2に基づく指定管理者制度は、自治体が設置する公の施設の管理運営を企業・NPO等の民間事業者に委ねる制度であり、横浜港利用者のサービス向上や効率的な運営に最も有効であると考えます。</p>							
根拠・データ等	<p>【主要な対象施設及び数量】</p> <p>対象地区：末広町・大黒ふ頭・出田町ふ頭・瑞穂ふ頭・山内ふ頭・みなとみらい中央地区 山下ふ頭・本牧ふ頭・南本牧ふ頭・金沢木材ふ頭</p> <p>岸壁：7カ所 物揚げ場：9カ所 上屋：38棟 港湾施設用地：2,696,827㎡ (うち荷さばき地539,690㎡ 在来貨物ターミナル用地84,915㎡) 道路：81本 事務所：34所</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
事業スケジュール	指定管理期間：令和4年4月1日～令和9年3月31日（5年間）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	物流施設等管理運営事業 (指定管理)	324,769	314,756	10,013	賃金スライド・物価高騰の影響による増
	細事業合計	324,769	314,756	10,013		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	山本 智	中村 純一	倉持 菜南

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	2 目	枝番号	6
事業名称	物流施設等管理運営事業（関連業務委託経費）			政策番号	38	政策指標
					施策番号	1
					施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	使用料及び手数料	市債	一般財源
令和5年度	447,957						447,957
補助事業 単独事業							0
令和4年度	437,124						437,124
増△減	10,833	0	0	0	0	0	10,833

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	457,357	522,084	472,454
市債＋一般財源	457,357	522,084	472,454
決算 事業費	455,962	437,647	461,960
市債＋一般財源	455,962	437,647	461,960

令和6年度	令和7年度	令和8年度
447,957	447,957	447,957
0	0	0

事業概要	横浜港の物流施設の管理運営の効率化、利用者サービスの向上を図るため、公共物流施設に指定管理者制度を導入し、横浜 港埠頭(株)を指定管理者として管理運営の一元化を図っており、指定管理による物流施設の管理と一体不可分の業務についても、同社に委託することにより、物流等関連施設の一元管理を実施する。
事業開始年度	平成23年度
根拠法令・方針決裁等	港湾法第12条第1項第4号、横浜市港湾施設条例、同施行規則

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	【事業目的及び期待される効果】 国有岸壁等の管理業務、SOLAS条約に基づく警備業務など、横浜港における管理運営について一元的な管理を行い、窓口の一元化による利用者の利便性向上やスケールメリットを活かした効率的な運営を図る。
--------------------------------	---

根拠・データ等	各業務所管課による過年度実績等による積算
---------	----------------------

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	
----------	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
①	岸壁・物揚場等管理業務	78,249	77,238	1,011	
②	SOLAS関連業務、その他関連業務	369,708	359,886	9,822	業務精査による増
	細事業合計	447,957	437,124	10,833	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	山本 智	中村 純一	上野 史菜

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	2 目	枝番号	7
事業名称	物流運営事務費			政策番号	99	政策指標
					施策番号	99
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	1,620						1,620
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	2,214						2,214
増△減	△ 594	0	0	0	0	0	△ 594

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 事業費	3,394	3,256	2,784
算 市債+一般財源	3,394	3,256	2,784
決 事業費	1,710	1,068	1,591
算 市債+一般財源	1,710	1,068	1,591

令和6年度	令和7年度	令和8年度
1,941	1,620	1,620
1,941	1,620	1,620

事業概要	所管の事業を円滑に行うための事務経費							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> ・港湾関係団体、港湾関係労働団体等の行事や会議への参加 ・国や他港等との打ち合わせの開催 ・情報収集のための定期刊行物の購入 ・会議開催時の飲料購入 ・ICT環境の整備 							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・情報収集のための定期刊行物の購入 日刊2紙、隔日刊1紙、週刊1紙、年刊4誌 ・ICT環境の整備 スマートフォン2台レンタル(年間) 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和6年度 指定管理者中間評価							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	物流運営事務費	1,620	2,214	▲ 594	過年度実績に基づく減
	細事業合計	1,620	2,214	▲ 594		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	永田 実	係長	松崎 智弘	係	柴田 千明

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		2	目	枝番号	8	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	13	款	1	項		港湾労働者等福利厚生対策費
事業名称	港湾労働者等福利厚生対策費		政策番号	37	政策指標		施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,093					1,093
補助事業 単独事業						0
令和4年度	1,093					1,093
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	1,153	1,153	1,153	1,093	1,093	1,093
算 市債+一般財源	1,153	1,153	1,153	1,093	1,093	1,093
決 事業費	1,092	792	792			
算 市債+一般財源	1,092	792	792			

事業概要	<p>港湾労働法第5条第1項により、地方公共団体は、事業主及びその団体の自主的な努力を尊重しつつ、その実情に応じてこれらの者に対し必要な援助を行うことについて規定されており、横浜港における港湾労働者の福祉の増進に資するよう人材育成や労働災害防止、労働安全衛生の向上を図ることを目的とした事業を行う団体に対し、助成を行います。さらに、港湾管理者として、港の災害防止や安全衛生に対する啓発活動を行います。</p> <p>また、港湾法第12条第1項12号により、港湾管理者は、船舶乗組員又は港湾における労働者の休泊所等これらの者の福利厚生を推進するための施設を設置し、又は管理することとされているため、横浜港に寄港する船員の福利厚生事業を行う団体に対し、助成を行います。</p>
------	--

事業開始年度	昭和47年度
--------	--------

根拠法令・方針決裁等	<ol style="list-style-type: none"> 横浜港防犯広報事業補助金交付要綱 横浜市港湾労働者教育訓練事業補助金交付要綱 港湾法第12条第1項第12号、国際船員福利厚生事業補助金交付要綱 港湾労働法第5条1項（関係者の責務）
------------	---

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①背景・課題の分析 横浜港における港湾労働に係る人材育成や労働災害防止、労働安全衛生の向上は必要不可欠であり、それらを目的とした事業を行う団体に対し、助成を行うことが必要です。 また、横浜港に寄港する船員の福利厚生事業を行う団体への助成を通じ、港湾管理者の責務である船舶乗組員又は港湾における労働者の福利厚生を推進を図ります。</p> <p>②事業目的・効果</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 横浜港の防犯を図るための広報誌「明るい港」の発行及び配布（年3回程度） …啓発活動による災害防止や安全衛生の向上につながります。 (2) 港湾荷役作業における各種教育訓練の実施 …港湾労働者の人材育成に寄与につながります。 (3) 横浜港に寄港する船員を対象としたスポーツ大会の実施 …船員福利厚生の増進 (4) 労働災害防止啓発事業を行っている団体を通じて、公共ふ頭における安全啓発等のポスターを掲出 …労働災害防止や労働安全衛生の向上につながります。
--------------------------------	---

根拠・データ等	過年度の執行実績などから積算
---------	----------------

事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
	実績							

事業スケジュール	<ol style="list-style-type: none"> 公益社団法人 横浜港防犯協会 8月・11月・1月：「明るい港」の発行 公益社団法人神奈川港湾教育訓練協会 (1) 通年：講習・研修実施 (2) 9月：スピーチプラザ「私と港」開催 横浜港船員スポーツ大会実行委員 7月・9月：船員スポーツ大会の実施 労働災害防止ポスターの掲出による啓発事業 (1) 10月（港湾労働者衛生強調月間） (2) 12～1月（年末年始港湾無災害強調月間）
----------	---

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	公益社団法人横浜港防犯協会補助金			
②	公益社団法人神奈川港湾教育訓練協会補助金				
③	国際船員福利厚生事業補助金				
④	公共ふ頭における労働災害防止等啓発事業				
	細事業合計	1,093	1,093	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	山本 智	係長	中村 純一	係	上野 吏菜
--------------------	----	------	----	-------	---	-------

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	2 目	枝番号	9
事業名称	船舶・貨物誘致推進事業			政策番号	37	政策指標
					実施番号	2
						実施指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	2,528					2,528
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	2,730					2,730
増△減	△ 202	0	0	0	0	△ 202

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	3,146	2,963	2,730	2,592	2,592	2,592
	市債+一般財源	3,146	2,963	2,730	2,592	2,592	2,592
決算	事業費	2,470	2,256	2,579			
	市債+一般財源	2,470	2,256	2,579			

事業概要	船会社や荷主企業等の訪問による誘致活動、海運業界誌への広告掲載、横浜港の定期航路検索サイトによる情報提供を実施。横浜港に初めて入港する貨物船などに対して歓迎の意を表すとともに、港のイメージアップと今後の利用を推進。
事業開始年度	昭和60年度/昭和27年度
根拠法令・方針決裁等	

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	【事業の目的】 横浜港へのより一層の貨物集貨のため、船会社や荷主企業等の訪問による誘致活動、海運業界誌への広告掲載、横浜港の定期航路検索サイトによる情報提供等を通じて横浜港の利用促進を図ります。 また、横浜港に初めて入港する貨物船などに対して、記念品の贈呈やセレモニーの開催などにより歓迎の意を表すとともに、港のイメージアップと今後の利用促進を図ります。
	【事業の効果】 ①船会社、荷主企業等訪問・海運業界誌等への広告掲載・横浜港の定期航路検索サイトによる情報提供 船会社や荷主企業を直接訪問し、貿易貨物取扱量、物流拠点等の基礎データを収集するとともに、港湾施設や新規航路等に対するニーズを把握し、また、横浜港の利用を提案することで、横浜港の利用促進を図ります。 また、海運関係新聞等への広告掲載や横浜港の定期航路検索サイトの公開により、海運関係者等に対し、情報提供や横浜港のPRを行います。 ②横浜港初入港船歓迎事業 事業者からの申請に基づき、横浜港に初めて入港する貨物船などに対して、記念品の贈呈やセレモニーの開催などの歓迎事業を委託により実施し、港のイメージアップと今後の利用促進に繋がります。

根拠・データ等	①事業指標の「荷主・船社・フォワーダー、港湾関係者への訪問回数」や「広告掲載回数」の実績により積算。 ②初入港等隻数の過年度実績により積算。
---------	---

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
荷主・船社・フォワーダー、港湾関係者への訪問	単位	目標	10	40	50	50	50	50	50
	回	実績	21	72					
広告掲載回数	単位	目標	9	10	10	10	10	10	10
	回	実績	9	10					
初入港等隻数	単位	目標	98	90	80	65	70	70	70
	隻	実績	57	38					

事業スケジュール	
----------	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	船舶・貨物誘致推進事業				
	②	横浜港初入港船歓迎事業				
細事業合計			2,528	2,730	▲ 202	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	山本 智	係長	高橋 航平	係	重村 由佳
--------------------	----	------	----	-------	---	-------

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	2 目	枝番号	10	前年度事業名称
事業名称	港湾統計事業				政策番号	37	政策指標
					実施番号	99	実施指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	71,511		1,290			70,221
補助事業 単独事業						0
令和4年度	49,840		1,290			48,550
増△減	21,671	0	0	0	0	21,671

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	50,645			51,040			49,900			49,840			49,840			49,840	
市債+一般財源	49,397			49,792			48,610			48,550			48,550			48,550		
決算	47,314			48,795			48,605											
市債+一般財源	46,034			47,505			47,315											

事業概要	統計法に基づく基幹統計調査の港湾調査を、港湾の実態を明らかにし、港湾の開発、利用及び管理に資することを目的として実施します。港湾管理者が、法定受託事業を受けた神奈川県知事から事務を受託して実施します。							
事業開始年度	昭和4年度							
根拠法令・方針決裁等	統計法第16条（平19法律第53号）、統計法施行令（平20政令第334号）、港湾法第12条（昭25法律第218号）、港湾調査規則（昭26運輸省令第13号）、横浜港湾統計月報発行規程（昭30達第10号）							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>【統計調査】 入港する船舶の隻数、貨物量等を調査する事で、港湾調査規則で定める調査目的を達成します。 統計年報、速報（年、月）、半期報等の作成を行う事で、港湾法で定める統計資料作成の基礎データとして利用できます。</p> <p>【全国輸出入コンテナ貨物流動調査】 本調査は日本発着の国際海上コンテナの流動を詳細に把握するため、統計法に基づく一般統計として5年ごとに国土交通省港湾局が主導し、全国の港湾管理者等が共同で調査を実施するものです。今回、国土交通省から横浜港としての負担額等が提示されたことを受け、横浜川崎国際港湾株式会社と共に費用負担に応じ、調査に参加します。</p> <p>【港湾統計管理システム更新関連】 現行システム機器のリース期間（5年）が令和5年12月で終了します。5年間使用してきた機器の更新を行い、サイバーポートへの接続等対応可能な安定したシステムを構築する必要があります。 また、業務の効率化の為、システム改修を行います。</p>							
根拠・データ等	<p><入港船舶数の推移> 令和元年32,295隻、令和2年28,995隻、令和3年(速報)30,024隻</p> <p><取扱貨物量の推移> 令和元年110,623,229トン、令和2年93,622,944トン、令和3年(速報)104,800,192トン</p> <p><コンテナ個数の推移> 令和元年2,993,786TEU、令和2年2,661,622TEU、令和3年(速報)2,861,197TEU</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
統計データの公表	単位	目標	15	15	15	15	15	15
	回	実績	15.0	15.0				
事業スケジュール	国土交通省・神奈川県月報（毎月） 国土交通省・神奈川県年報（年1回） 月報作成、公表（毎月） 半期報作成、公表（年1回） 横浜港統計速報発行、公表（年1回） 横浜港統計年報発行、公表（年1回） 全国輸出入コンテナ貨物流動調査（5年毎） 港湾統計管理システム更新（5年毎）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	統計調査・確定	42,700	42,700	0
②	統計集計・公表	6,590	7,140	▲ 550	機器のリース期間減及び印刷部数見直しによる減
③	全国輸出入コンテナ貨物流動調査	6,000	0	6,000	国土交通省が5年毎に実施
④	港湾統計管理システム更新関連	16,221	0	16,221	港湾統計管理システム更新等による増
細事業合計		71,511	49,840	21,671	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	永田 実	高橋 美和	大沢 忠

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	13	款	1	項	2	目 枝番号 11
事業名称	物流企画事業費			政策番号	99	政策指標	施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	6,643						6,643
補助事業 単独事業							0
令和4年度	9,643						9,643
増△減	△ 3,000	0	0	0	0	0	△ 3,000

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 算 事業費	4,037	3,164	9,643
市債+一般財源	4,037	3,164	9,643
決 算 事業費	723	3,718	11,126
市債+一般財源	723	3,718	11,126

令和6年度	令和7年度	令和8年度
7,640	7,640	7,640
7,640	7,640	7,640

事業概要	物流企画課の事業を円滑に行うために必要な環境整備等を行う。							
事業開始年度	平成26年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法等							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	横浜港の港湾物流に係る長期計画、整備計画を効果的且つ効率的に推進するために必要な検討調査、及び不動産鑑定評価等を実施します。							
根拠・データ等	平成26年度 横浜港港湾計画改訂							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
横浜港港湾計画の事業化等の検討	単位	目標	推進	推進	推進	推進	推進	推進
		実績	推進	推進				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	随時 港湾計画の軽易な変更または一部変更：毎年1~2回 港湾計画の改訂：概ね10年に1回							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	物流企画事業費	6,643	9,643	▲ 3,000	事業見直しによる減
細事業合計		6,643	9,643	▲ 3,000		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	氏家 治	岩田 範弘	三浦 美緒

(様式①)

事業計画書目次

[港湾局]

13款1項3目 みなと賑わい振興費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	大さん橋国際客船ターミナル指定管理費	244,086	244,086	236,847	236,847	7,239	7,239	
2	客船受入事業	397,280	44,903	434,348	108,003	△ 37,068	△ 63,100	
3	客船受け入れ施設等の維持管理運営費	335,612	335,612	337,616	337,616	△ 2,004	△ 2,004	
4	市民利用施設管理事業(指定管理経費)	723,352	708,315	696,290	684,254	27,062	24,061	
5	市民利用施設管理事業(指定管理外経費)	381,927	301,137	342,225	304,621	39,702	△ 3,484	○
6	客船寄港促進事業	17,509	17,509	45,156	45,156	△ 27,647	△ 27,647	
7	市民と港を結ぶ事業	9,406	9,406	9,340	9,340	66	66	
8	臨海部における賑わい創出事業	4,109	3,903	4,017	3,811	92	92	
9	山下ふ頭暫定利用事業	66,050	51,590	80,467	64,487	△ 14,417	△ 12,897	
10	横浜バイサイドマリーナ地区施設管理費	7,039	3,257	7,336	3,637	△ 297	△ 380	
11	八景島マリーナ管理運営事業費	24,614	5,439	22,755	3,580	1,859	1,859	
12	赤レンガ倉庫活用事業	7,812	△ 199,287	2,660	△ 204,439	5,152	5,152	
13	SOLAS対策事業(大さん橋ふ頭)	45,305	45,305	41,611	41,611	3,694	3,694	
14	横浜港振興協会補助事業	5,500	5,500	5,500	5,500	0	0	
15	賑わい振興事務費	1,218	1,218	1,263	1,263	△ 45	△ 45	
16	客船事業推進事務費	869	869	1,086	1,086	△ 217	△ 217	
17	整備推進事務費	257	257	325	325	△ 68	△ 68	
18	横浜港港湾計画事業化等検討事業	531	531	664	664	△ 133	△ 133	

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
19	山下ふ頭再開発事業	45,000	45,000	50,000	50,000	△ 5,000	△ 5,000	
	計	2,317,476	1,624,550	2,319,506	1,697,362	△ 2,030	△ 72,812	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	客船事業推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		3	目	枝番号	1
歳出予算科目	一般会計	13	款	1	項	前年度事業名称
事業名称	大さん橋国際客船ターミナル指定管理費			政策番号	37	政策指標
					施策番号	3
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	244,086					244,086
補助事業 単独事業						0
令和4年度	236,847					236,847
増△減	7,239	0	0	0	0	7,239

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	239,422	247,254	236,514	242,307	243,225	241,913
	市債＋一般財源	239,422	247,254	236,514	242,307	243,225	241,913
決算	事業費	267,165	336,806	249,219			
	市債＋一般財源	267,165	336,806	249,219			

事業概要	旅客施設及び市民利用施設である大さん橋（大さん橋国際客船ターミナル及び大さん橋駐車場）の管理運営を指定管理制度により実施する。							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法、横浜市港湾施設条例・同施行規則、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	大さん橋国際客船ターミナルは、平成14年に国際客船ターミナル機能と市民が港や客船に親しめる機能を併せ持つ施設として整備されました。（1階駐車場、2階出入国ロビー・CIQプラザ・多目的ホール、屋上広場等 約44,000㎡）近年では、客船の寄港数が増加するとともに客船の大型化が進んでおり、乗下船の円滑なオペレーションや乗下船客に対するサービス向上等、ターミナル機能の向上が求められています。また、本施設は、客船ターミナルであると同時に市民利用施設でもあり、これまで年間300万人以上（令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響で約216万人）の来場者が訪れていますが、港にさらなる賑わいを創出するためにもより多くの市民が楽しめる魅力的な取組を推進し、「港・横浜」を象徴する施設となるよう管理運営を図っていく必要があります。本事業は、指定管理制度活用により、多様化する市民ニーズに効果的・効率的に対応することを目的としています。							
根拠・データ等	指定管理者からの事業計画書及び事業報告書							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
ターミナル 来場者数	単位	目標	3,300	3,300	3,000	3,000	3,000	3,000
	千人	実績	1,652	2,136				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和4年4月1日～令和9年3月31日 第4期指定管理							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	大さん橋国際客船ターミナル指定管理費	244,086	236,847	7,239	人件費・一般管理費の増
	細事業合計	244,086	236,847	7,239		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	高橋 哲	係長	三浦 尚子	係	加藤 由紀子

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	客船事業推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9、10、14
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		3	目	枝番号	2
歳出予算科目	一般会計	13	款	1	項	3
事業名称	客船受入事業			政策番号	37	政策指標
					2	施策番号
					3	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	市債	一般財源
令和5年度	397,280			352,377		44,903
補助事業 単独事業						0
令和4年度	434,348	3,333		323,012		108,003
増△減	△ 37,068	△ 3,333	0	29,365	0	△ 63,100

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算	92,297	463,048	444,577
市債+一般財源	92,297	463,048	444,577
決算	105,451	108,310	116,976
市債+一般財源	105,451	108,310	116,976

令和6年度	令和7年度	令和8年度
397,280	397,280	397,280
44,903	44,903	44,903

事業概要	客船ターミナルにおける客船受入業務を円滑に行う							
事業開始年度	昭和61年度							
根拠法令・方針決裁等	委託契約約款							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	世界的なクルーズ需要の上昇基調に伴うアジアマーケットの拡大により日本への寄港数も急増し、また、超大型客船の寄港数も増加傾向にあり、より円滑で安全・安心な客船受入体制が必要となった。							
根拠・データ等	横浜港客船入港予定表							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
寄港回数	単位	目標	266	194	200	200	200	200
		実績	39	70				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	客船受入事業	397,280	434,348	▲ 37,068	備品購入削減による減
	細事業合計	397,280	434,348	▲ 37,068		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	高橋 哲	係長	岩垣 論	係	山本 香

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	客船事業推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	11
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		3	目	枝番号	3
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	3	前年度事業名称	客船受け入れ施設等の維持管理運営費
事業名称	客船受け入れ施設等の維持管理運営費			政策番号	37	政策指標
					施策番号	3
					施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	335,612					335,612
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	337,616	0	0	0	0	337,616
増△減	△ 2,004	0	0	0	0	△ 2,004

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 算 事業費	200,934	312,112	343,323
市債+一般財源	193,134	296,512	343,323
決 算 事業費	215,419	324,899	156,066
市債+一般財源	215,419	324,899	156,066

令和6年度	令和7年度	令和8年度
842,297	842,297	342,297
842,297	842,297	342,297

事業概要	客船受入施設の初期機能及び性能等を常に発揮できる最適な状態を保ち、施設利用者が安全かつ快適に利用できるよう、維持管理を実施します。							
事業開始年度	令和元年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法、横浜市港湾施設条例及び同条例施行規則、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	クルーズ客船の寄港需要の増加と大型化に伴い、横浜ベイブリッジ下を通過できない超大型クルーズ客船については、大黒ふ頭で受け入れることとし、旅客の受入環境を整備するため、客船ターミナルを建設しました。また、横浜ベイブリッジ下を通過できるクルーズ客船については、横浜港大さん橋国際客船ターミナルのみでは受入能力に限界があるため、新港ふ頭に新たに旅客ターミナルを整備し旅客の受入環境を確保しました。公共インフラについては、各種設備の機能を保持するために、日常点検・保守や修繕を含めた維持管理を行う必要があり、これを怠ると施設の安全性に重大な影響を及ぼします。							
根拠・データ等	横浜港客船入港予定							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
寄港回数	単位	目標	266	194	200	200	200	200
	回	実績	39	70				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和元年度：新港ふ頭客船ターミナル供用開始 令和4年度：新港8号ビジターパス供用開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	客船受け入れ施設等の維持管理運営	335,612	337,616	▲ 2,004	実績反映による賃借料の増
	細事業合計	335,612	337,616	▲ 2,004		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	高橋 哲	係長	三浦 尚子	係	山本 信輔

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	賑わい振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	3 目	枝番号	4	前年度事業名称 <small>市民利用施設管理事業（指定管理経費）</small>
事業名称	市民利用施設管理事業（指定管理経費）			政策番号	37	政策指標	施策番号 3 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	財産収入	市債	一般財源
令和5年度	723,352			15,000	37		708,315
補助事業 単独事業							0
令和4年度	696,290			12,000	36		684,254
増△減	27,062	0	0	3,000	1	0	24,061

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	646,911		648,622		690,342		715,573		716,633		707,773		701,596		692,736		
市債+一般財源	630,164		648,585		690,306		700,536		701,596		692,736							
事業費	657,655		770,081		698,965													
市債+一般財源	644,396		758,472		687,325													

事業概要	多様化する市民ニーズにより効果的・効率的に対応するため、民間の能力を活用しつつ、市民サービスの向上と経費の節減等を図ることを目的として、平成15年6月の地方自治法改正により指定管理者制度が導入されたことで、それまで公共団体等に限られていた「公の施設」の管理運営について、企業及びNPO法人等を含む幅広い団体に委ねることが可能となりました。本市では、港湾施設条例で規定する施設について、指定管理者による管理を行っています。							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾施設条例							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	平成15年9月の地方自治法の一部改正により指定管理者制度が創設されたこととともない、平成18年度から当該制度を導入することとしました。指定管理者が市民利用施設を一体的に管理運営することにより、民間等のコスト意識やノウハウ、柔軟な発想などに基づいて、より一層、サービスが向上し、また経費の節減が図れる効果があると考えています。 指定管理者制度とは、公の施設の管理運営を通じて政策目的を達成するための手法の一つと位置づけられ、その目的は「多様化する市民ニーズにより効果的、効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、市民サービスの向上と経費の節減等を図ること」であるとされています(平成15年7月17日総行第87号の総務省通知)。 横浜市港湾施設条例で規定する6施設(大さん橋(客船事業推進課所管)、臨港パーク関連施設、日本丸メモリアルパーク、海づり施設等、横浜港シンボルタワー、八景島)に関しては、各施設の特性等から港湾施設条例で指定管理者により管理することを定めております。							
根拠・データ等	港湾施設条例							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
施設入場者数 (5施設合計)	単位	目標	561.4	513.4	570.6	570.6	570.6	570.6
	万人	実績	293.0	392.2				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和4年4月1日～令和9年3月31日 第4期指定管理期間							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	臨港パーク関連施設指定管理費	241,335	230,005	11,330
②	日本丸メモリアルパーク指定管理費	306,844	288,594	18,250	提案及び外部委託費等の増額による増
③	横浜市海づり関連施設指定管理費等	4,570	3,465	1,105	賃金水準の変動による増
④	横浜港シンボルタワー指定管理費	37,990	37,237	753	物価高騰に対する補填による増
⑤	八景島指定管理費	132,613	136,989	▲ 4,376	事業の見直しによる減
	細事業合計	723,352	696,290	27,062	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	古瀬 謙一	大山 高司	松永 孝憲

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	賑わい振興課	新規拡充	□ 新規	■ 拡充	事業評価書番号	13
事業区分	□ 施設等整備費 ■ その他		3	5		前年度事業名称	市民利用施設管理事業(指定管理外経費)
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	3 目		枝番号	5
事業名称	市民利用施設管理事業(指定管理外経費)			政策番号	37	政策指標	3

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	使用料及び手数料	市債	一般財源
令和5年度	381,927	33,000	9,000	6,000	32,790		301,137
補助事業	60,000		9,000				18,000
単独事業	321,927			6,000	32,790		283,137
令和4年度	342,225	24,832	6,772	6,000	0		304,621
増△減	39,702	8,168	2,228	0	32,790	0	△ 3,484

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
事業費	245,125		245,125	283,894		283,894	315,364		315,364
市債+一般財源	239,725		239,725	277,894		277,894	309,364		309,364
合計	243,592		243,592	286,885		286,885	487,407		487,407
市債+一般財源	237,221		237,221	281,993		281,993	481,862		481,862

事業概要	港湾局賑わい振興課所管の港湾緑地及び港湾道路等直営施設の日常管理及び保守点検等維持管理業務																																			
事業開始年度																																				
根拠法令・方針決裁等	港湾法、横浜市港湾施設条例、横浜市港湾施設条例施行規則																																			
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>人流を支える道路や生活環境及び労働環境を向上させる緑地などの港湾施設は、市民の活動に欠かせないものとなっています。みなとみらい地区では赤レンガ倉庫を中心として、日々様々なイベントが開催され、横浜における賑わいの中心地としての役割を担っています。また、八景島においては民間活力を導入し、水族館を始めとした魅力ある施設を配置しています。さらに、令和元年の台風で被災した金沢区福浦地区の護岸は、復旧に当たり、多数の市民要望を受け、従前どおりの海の景観や釣りを楽しめる憩いの場の創出が求められています。</p> <p>本事業では港湾管理者として港湾区域及び港湾局が直営管理する港湾施設を良好な状態に維持することを目的とし、市民が安心して来訪できるように、施設の維持管理、樹木管理・警備等の日常管理を行い、施設運営に必要な各種法令等に基づく施設の保守点検等を実施します。</p> <p>(1) 施設の警備 (2) 駐車施設の運営管理 (3) 施設の清掃管理 (4) 施設の樹木植栽管理 (5) 施設昇降機等の保守管理 (6) その他業務</p>																																			
根拠・データ等	<p>●新港地区来街者：令和元年度は1,940万人が来訪し、社会情勢により減少しましたが、増加傾向を示しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>徒歩による来街者数</td> <td>15,509,050人</td> <td>9,589,279人</td> <td>10,863,874人</td> </tr> <tr> <td>自転車による来街者数</td> <td>568,855人</td> <td>691,043人</td> <td>620,009人</td> </tr> <tr> <td>自家用車による来街者数</td> <td>2,162,505人</td> <td>1,456,251人</td> <td>1,881,235人</td> </tr> <tr> <td>路線バスによる来街者数</td> <td>215,635人</td> <td>84,855人</td> <td>81,500人</td> </tr> <tr> <td>団体バスによる来街者数</td> <td>916,008人</td> <td>71,691人</td> <td>42,328人</td> </tr> <tr> <td>船舶による来街者数</td> <td>28,948人</td> <td>793人</td> <td>47,211人</td> </tr> </tbody> </table> <p>●金沢地区福浦遊歩道等への要望 市民からの提案 令和3年度まで：20件 釣り施設整備の嘆願書 878名の署名 金沢区からの区提案 令和3年度</p>									令和元年度	令和2年度	令和3年度	徒歩による来街者数	15,509,050人	9,589,279人	10,863,874人	自転車による来街者数	568,855人	691,043人	620,009人	自家用車による来街者数	2,162,505人	1,456,251人	1,881,235人	路線バスによる来街者数	215,635人	84,855人	81,500人	団体バスによる来街者数	916,008人	71,691人	42,328人	船舶による来街者数	28,948人	793人	47,211人
	令和元年度	令和2年度	令和3年度																																	
徒歩による来街者数	15,509,050人	9,589,279人	10,863,874人																																	
自転車による来街者数	568,855人	691,043人	620,009人																																	
自家用車による来街者数	2,162,505人	1,456,251人	1,881,235人																																	
路線バスによる来街者数	215,635人	84,855人	81,500人																																	
団体バスによる来街者数	916,008人	71,691人	42,328人																																	
船舶による来街者数	28,948人	793人	47,211人																																	
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度																												
新港地区年間 来街者数	単位	目標	19,400,551	19,400,551	19,400,551	19,400,551	19,400,551	19,400,551																												
	人	実績	11,893,912	13,921,207																																
	単位	目標																																		
	実績																																			
	単位	目標																																		
	実績																																			
事業スケジュール	・施設維持管理委託業務につき4月～3月の通年																																			

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	八景島指定管理外施設管理費	13,184	12,807	377
②	新港地区等施設管理費	340,061	320,201	19,860	施設の維持管理に必要な経費を計上
③	国際交流ゾーン共用設備改修工事	0	6,335	▲ 6,335	令和5年度は工事計画がないため減
④	パシフィコ横浜周辺指定管理外経費	1,895	2,882	▲ 987	貸付更新による減
⑤	金沢福浦遊歩道等管理	26,787	0	26,787	令和5年度供用開始
細事業合計		381,927	342,225	39,702	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	古瀬 謙一	越川 裕介	岡田 明子

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局		客船事業推進課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14		
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他									
歳出予算科目	一般会計	13	款	1	項	3	目	枝番号	6	前年度事業名称 ・客船寄港促進事業 ・全国クルーズ活性化会議事務局運営業務		
事業名称	客船寄港促進事業					政策番号	37	政策指標	2	施策番号	3	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	17,509						17,509
補助事業 単独事業							0
令和4年度	45,156						45,156
増△減	△ 27,647	0	0	0	0	0	△ 27,647

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源	
予算	609,808	573,808		1,124,960	1,124,960		114,568	114,568	
決算	468,782	468,782		163,304	163,304		149,775	149,775	

事業概要	横浜港が今後とも日本を代表するクルーズポートとしての地位を維持しさらなる客船の寄港促進を図るための誘致活動を行うとともに、クルーズ人口の増加及びクルーズへの親しみを持っていただけるよう広報・啓発活動を行います。							
事業開始年度	昭和61年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市市民クルーズ事業実施要綱、客船寄港による市内観光促進補助金交付要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナーや海外見本市における横浜港のPRや、客船事業に精通した専門人材を活用した誘致活動を行い、客船寄港数の増加を図ります。また、船社等の協力を得て市民へのクルーズ啓発活動を行い、クルーズ人口増を図ります。 ・市内観光活性化のためのツールを作成することで、寄港地としての横浜の魅力を向上させ、客船寄港の促進からの乗下船客の市内回遊の促進を実現し、市内経済の活性化を図ります。 							
根拠・データ等	横浜港客船入港予定							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
寄港回数	単位	目標	266	194	200	200	200	200
		実績	39	70				
-	単位	目標						
		実績						
-	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	通年管理							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	寄港促進事業	6,355	5,937	418	事業内容の見直し
②	横浜港客船セミナー	1,000	5,285	▲ 4,285	開催内容の見直し	
③	客船誘致強化事業	5,270	7,000	▲ 1,730	開催内容の見直し	
④	市内経済活性化事業	4,602	26,406	▲ 21,804	事業内容の見直し	
⑤	全国クルーズ活性化会議	282	528	▲ 246	事務局業務交代に伴う減	
	細事業合計	17,509	45,156	▲ 27,647		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	高橋 哲	係長	谷合 清佳	係	安田 奈都子
--------------------	----	------	----	-------	---	--------

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	賑わい振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		3	目	枝番号	7
歳出予算科目	一般会計	13	款	1	項	
事業名称	市民と港を結ぶ事業			政策番号	37	政策指標
				実施番号	3	実施指標
						前年度事業名称 市民と港を結ぶ事業

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	9,406					9,406
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	9,340					9,340
増△減	66	0	0	0	0	66

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	16,879	13,545	11,616
市債+一般財源	16,879	13,545	11,616
決算 事業費	12,889	6,433	6,241
市債+一般財源	12,889	6,433	6,241

令和6年度	令和7年度	令和8年度
9,406	9,406	9,406
9,406	9,406	9,406

事業概要	広報物の作成、「海の月間」行事に対する補助等を実施します。また、港湾施設の見学会、民間船舶等を用いた港内視察を行います。								
事業開始年度	平成元年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市みなと祭港湾関連行事事業補助金交付要綱、海の月間行事事業補助金交付要綱								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	横浜港を様々な広報事業を展開することにより、市民が港に親しみ愛着があるものとなるよう、横浜港の役割を市民に周知し港湾事業への理解の促進を行っています。 市民にとって、港がより身近な愛着のある場となるよう、港の機能や役割についての啓発を行うとともに、横浜港に対する理解を深めることを目的に、広報・宣伝事業を実施します。また、横浜港のさらなる賑わいの創出と魅力づくりに取り組みます。								
根拠・データ等	港内見学会乗船者実績 ・平成26年度 乗船者数 13,711人 団体数 342 ・平成27年度 乗船者数 15,239人 団体数 398 ・平成28年度 乗船者数 13,891人 団体数 348 ・平成29年度 乗船者数 15,906人 団体数 430 ・平成30年度 乗船者数 12,283人 団体数 341 ・令和1年度 乗船者数 11,315人 団体数 304 ・令和2年度 乗船者数 2,112人 団体数 47 ・令和3年度 乗船者数 1,553人 団体数 59								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
港内見学会乗船者数	単位	目標	6,000	4,000	3,200	3,200	5,000	7,000	9,000
	人	実績	2,112	1,553					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	・平成元年度：海事広報艇「はまどり」就航 ・平成14年度：「海の月間」行事事業補助金交付 ・平成15年度：横浜市みなと祭港湾関連行事補助金交付 ・平成22年度：民間企業の旅客船による視察事業の実施 ・平成25年度～：ふ頭見学会と視察事業を一本化した横浜港理解促進事業								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	広報・宣伝事業		595		
②	振興補助事業		440			
③	横浜港理解促進事業		8,305			
細事業合計			9,406	9,340	66	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	古瀬 謙一	山本 宣博	福島 優

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	賑わい振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		3	目	枝番号	8	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	13	款	1	項		臨海部における賑わい創出事業
事業名称	臨海部における賑わい創出事業			政策番号	37	政策指標	施策番号 3 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	財産収入	市債	一般財源
令和5年度	4,109			200	6		3,903
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	4,017			200	6		3,811
増△減	92	0	0	0	0	0	92

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	84,977	3,529	4,237
市債+一般財源	84,753	3,313	4,031
決算 事業費	3,531	15,815	6,680
市債+一般財源	3,525	15,608	6,474

令和6年度	令和7年度	令和8年度
4,109	4,109	4,109
3,903	3,903	3,903

事業概要	来街者調査や東京湾大感謝祭の開催支援等を行い、臨海部における賑わい創出を促進します。							
事業開始年度	平成19年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	臨海部の活性化を目指し水域の利用や海洋性レクリエーションの需要に対応していくため、水際緑地の活用や地区内の回遊性向上、新たな賑わい創出を推進するための調査を実施し、今後の整備・活性化や歩行者ネットワーク検討を行います。 東京湾大感謝祭では、横浜港における環境改善の取組等の紹介を行うブースを出展し認知度の向上に繋げ、また、水辺空間活用の促進においては、地元組織と協働により河川と港を結ぶ横浜都心部交通社会実験を都市整備局と合同で実施します。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 東京湾大感謝祭 令和2年度:オンライン開催(会期10月1日~25日)、ユーザ数:13,603名/25日間、ページビュー数:54,024PV/25日間、 令和3年度:オンライン開催(会期10月1日~31日)、ユーザ数:5,058名/31日間、ページビュー数:13,562PV/31日間、 視聴回数:2,052回/31日間(トークショー) 水上交通社会実験 令和2年度:よこはま運河チャレンジ2020、映像投影による演出 令和3年度:よこはま運河チャレンジ2021、創造的イルミネーション事業、春爛漫クルーズ広報 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
新港地区年間 来街者数	単位	目標	1,940	1,750	1,940	1,940	1,940	1,940
	万人	実績	1,190	1,392				
東京湾大感謝 祭来場者数	単位	目標	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	人又はユー ザ数	実績	13,603	5,058				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度 水上交通社会実験、水陸両用バス一般利用開始(社会実験) 平成29年度 水上交通社会実験、水陸両用バス社会実験の検証、東京湾大感謝祭の開催支援 平成30年度~令和5年度 水上交通社会実験、東京湾大感謝祭の開催支援 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	臨海部における賑わい創出事業	4,109	4,017	92	実績による増
細事業合計		4,109	4,017	92		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	古瀬 謙一	山本 宣博	福島 優

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局 山下ふ頭再開発調整 課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費		<input type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	13	款	1	項	3	目
事業名称	山下ふ頭暫定利用事業		政策番号	29	政策指標	9	枝番号
						前年度事業名称	山下ふ頭暫定利用事業
						施策番号	5
						施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	66,050			14,460		51,590
補助事業						0
単独事業	66,050			14,460		51,590
令和4年度	80,467			15,980		64,487
増△減	△ 14,417	0	0	△ 1,520	0	△ 12,897

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	156,324	102,377	77,800	66,050	66,050	未定
	市債+一般財源	65,159	60,594	61,820	51,590	51,590	未定
決算	事業費	43,645	88,665	60,058			
	市債+一般財源	43,645	82,854	54,593			

事業概要	<p>山下ふ頭の山下公園側約13ヘクタールの土地を暫定的に活用することにより、市有地の有効活用及び山下ふ頭再開発の機運醸成に繋がる賑わい創出を図ります。</p> <p>令和5年度は、4年度に引き続き来街者が安心・安全に利用できるよう施設管理・警備等を適切に行い、暫定的な土地活用を継続します。</p>							
事業開始年度	平成30年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法、港湾施設条例、公有財産規則							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>山下ふ頭は、在来貨物の主力ふ頭としての役割を果たしてきました。上屋や倉庫が数多く立地し、近年では、コンテナふ頭を補完する物流機能を担っていましたが、本牧ふ頭、南本牧ふ頭等の物流高度化が進んでいることから、三方を平穏な海で囲まれた広大な開発空間、優れた交通利便性等、高いポテンシャルを活かせるよう、物流主体の土地利用を見直し、再開発を進めています。</p> <p>再開発に向けた移転補償、市有建物の解体の進展により、更地化した山下公園側の側約13ヘクタールについて、都心臨海部の貴重な市有地を有効活用すること、及び優れた立地や景観を内外にアピールし、再開発の機運を高めることを目的として、暫定利用を図るものです。</p>							
根拠・データ等								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
基盤整備進捗率	単位	目標	100%	100%	100%	100%	100%	未定
		実績	100%	100%				
暫定活用	単位	目標	活用開始	活用	活用	活用	活用	未定
		実績	活用開始	活用				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>H30 計画検討</p> <p>R1 計画検討、基盤施設整備、賑わい創出事業者（民間）による施設整備等</p> <p>R2 基盤施設整備、暫定利用開始（民間施設開業・市民利用開始）</p> <p>R3～ 暫定利用中（民間施設営業・市民利用）</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	暫定利用事業	66,050	80,467	▲ 14,417	待合施設リース費の減
	細事業合計	66,050	80,467	▲ 14,417		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	平野清孝	間瀬昇司	森元菜月

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	賑わい振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		3	目	枝番号	10	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	13	款	1	項		横浜ベイサイドマリーナ地区施設管理費
事業名称	横浜ベイサイドマリーナ地区施設管理費		政策番号	37	政策指標		実施番号 3 実施指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	財産収入	市債	一般財源
令和5年度	7,039			3,782		3,257
補助事業 単独事業						0
令和4年度	7,336			3,699		3,637
増△減	△ 297	0	0	83	0	△ 380

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	8,131	7,245	7,995
市債+一般財源	4,432	2,546	4,296
決算 事業費	6,121	6,056	5,283
市債+一般財源	4,487	2,357	1,584

令和6年度	令和7年度	令和8年度
7,039	7,039	7,039
3,257	3,257	3,257

事業概要	横浜ベイサイドマリーナ地区は、マリーナ利用者のほか、多くの市民が散策などに訪れる場所となっています。同地区の施設環境を適切に管理し、海と親しめる、賑わいのある港湾緑地とします。							
事業開始年度	平成25年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法第12条第2項							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	市民が自然と親しめる同地区の施設環境を良好かつ安全に維持する必要があります。清掃、緑地管理、電気施設管理等について、委託により維持管理を行います。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 管理対象面積 (㎡) ゲートプラザ1,932.35、マリーナウォーク・マリーナ広場16,067.12、プロムナード・プロムナードB 1,396.16 貸付面積 (㎡) 金沢区鳥浜町2,119.47 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 事業開始 平成25年度 (平成24年度以前は埋立事業会計) 土地貸付は平成29年度から開始 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引 (増減)	増減説明
①	横浜ベイサイドマリーナ地区施設管理費	7,039	7,336	▲ 297	実績による減
	細事業合計	7,039	7,336	▲ 297	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	古瀬 謙一	越川 裕介	長沢 まさ子

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	賑わい振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	3 目	枝番号	11
事業名称	八景島マリーナ管理運営事業費			政策番号	37	政策指標
					施策番号	3
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	財産収入	市債	一般財源
令和5年度	24,614			18,940	235		5,439
補助事業 単独事業							0
令和4年度	22,755			18,940	235		3,580
増△減	1,859	0	0	0	0	0	1,859

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	26,335	25,150	23,650
市債+一般財源	9,600	5,240	4,475
決算 事業費	26,462	25,157	22,494
市債+一般財源	7,000	7,871	3,830

令和6年度	令和7年度	令和8年度
24,614	24,614	24,614
5,439	5,439	5,439

事業概要	ヨットスクールや大学ヨット部の活動を支援し、また市民に海や船を身近に感じることのできる場である、八景島マリーナ施設の管理運営を行います。							
事業開始年度	平成4年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市公有財産規則							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>八景島マリーナは、本牧ふ頭を整備のため、同ふ頭で活動していた14大学の移転先として整備した施設です。平成5年にオープンして約30年が経過し、施設及び周辺設備の老朽化が進み、今後の施設の維持管理が課題となっています。</p> <p>市民の海洋性レクリエーションの普及を図るため、八景島マリーナ管理運営業務を実施することで、主要施設であるミーティングルームなどを大学ヨット部に貸し付けており、また一般市民向けにヨットスクールや海に関する講座を開講するなど、海が身近に感じられる場所を提供しています。</p> <p>【八景島マリーナ施設概要】 敷地面積 9,900㎡ (うち、クラブハウス面積 2,100㎡) 主な施設 クラブハウス (艇庫12室・ミーティングルーム12室・ロビー等) 陸置きヤード (ディンギーヨット220艇) 係留バース (小型艇20艇)</p>							
根拠・データ等	公有財産賃貸借契約書							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
施設利用大学数	単位	目標	12	12	12	12	12	12
	校	実績	13	14				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	・通年管理							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	八景島マリーナ管理運営事業費	24,614	22,755	1,859	艇庫照明修繕による増
	細事業合計	24,614	22,755	1,859		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	古瀬 謙一	大山 高司	友井 美南子

令和 5年度 事業計画書

事業局課	港湾局	賑わい振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	3 目	枝番号	12
事業名称	赤レンガ倉庫活用事業			政策番号	37	政策指標
					実施番号	3
						実施指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	財産収入	市債	一般財源
令和5年度	7,812			207,099		△ 199,287
補助事業 単独事業						0
令和4年度	2,660			207,099		△ 204,439
増△減	5,152	0	0	0	0	5,152

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	3,210	2,970	6,141	2,812	2,812	7,812
算 市債+一般財源	△ 190,998	△ 204,129	△ 200,958	△ 204,287	△ 204,287	△ 199,287
決 事業費	2,940	2,261	3,682			
算 市債+一般財源	△ 202,388	△ 204,839	△ 198,150			

事業概要	赤レンガ倉庫活用事業は、「港の賑わいと文化を創造する空間」をコンセプトに、1号倉庫は主に文化施設、2号倉庫は商業施設、2棟間広場は倉庫と一体的な賑わいの演出空間として活用しています。							
事業開始年度	平成14年度 (平成20年度スキーム変更あり)							
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市公有財産規則 平成19年9月14日決裁 港湾資第307号「赤レンガ倉庫活用事業について(方針決裁)」 平成29年3月16日決裁 港湾振第1972号「赤レンガ倉庫活用事業について(方針決裁)」 							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>赤レンガ倉庫活用事業については、平成11年9月7日港湾事管第92号「赤レンガ倉庫活用事業について(方針決定)」にて「港の賑わいと文化を創造する空間」と定めました。このコンセプトに基づく一体性のある事業運営を行うため、第三セクターである株式会社横浜みなとみらい二十一(以下、「YMM」という)に、1、2号倉庫を貸し付けるとともに、2棟間広場の管理運営を委託すること、また、1号倉庫を財団法人横浜市芸術文化振興財団(以下、「芸文振」という)に運営委託し、2号倉庫は、民間企業を募集し民間活力の導入を図ること、などを決定しました。その後、YMMが公益的法人へ移行するため赤レンガ倉庫活用事業から撤退することとなり、事業コンセプトである「港の賑わいと文化を創造する空間」を堅持するため新たな運営手法を決定し現在に至ります。活用にあたっては、本市から「株式会社横浜赤レンガ」へ、1号倉庫1階テナント部分、2階事務所部分及び2号倉庫を貸し付け、その他の文化施設部分は「公益財団法人横浜市芸術文化振興財団」へ貸し付けます。また、2棟間広場については、平成25年度から貸付による活用を行っています。2号倉庫ライトアップについては、2号倉庫の電気設備を管理する「株式会社横浜赤レンガ」に、設備管理業務を委託します。</p>							
根拠・データ等	過年度実績を基に積算							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
2号倉庫 利用人数	単位	目標	6,100,000	6,100,000	3,050,000	6,100,000	6,100,000	6,100,000
	人	実績	2,595,000	3,980,000				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	赤レンガ倉庫活用事業	7,812	2,660	5,152	賃料改定に伴う不動産鑑定増
	細事業合計	7,812	2,660	5,152		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	古瀬 謙一	越川 裕介	岡田 明子

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港客局	客船事業推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	16
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	13	款	1	項	3	目
事業名称	SOLAS対策事業（大さん橋ふ頭）			政策番号	37	政策指標	
						枝番号	13
						前年度事業名称	SOLAS対策事業（大さん橋ふ頭）
						施策番号	3
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	45,305					45,305
補助事業 単独事業						0
令和4年度	41,611					41,611
増△減	3,694	0	0	0	0	3,694

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	78,214	67,487	43,869	45,182	45,182	45,182
	市債＋一般財源	78,214	67,487	43,869	45,182	45,182	45,182
決算	事業費	54,361	45,526	44,624			
	市債＋一般財源	54,361	45,526	44,624			

事業概要	国際港湾施設である大さん橋岸壁の保安を確保し、大さん橋国際客船ターミナルとの連携の下、横浜港の客船業務を安全かつ円滑に実施する。							
事業開始年度	平成16年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法、横浜市港湾施設条例、同施行規則、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>国際港湾施設である大さん橋岸壁の保安を確保し、大さん橋国際客船ターミナルとの連携の下、横浜港の客船業務を安全かつ円滑に行うことを目的とする。</p> <p><必要性・経緯> 2001年9月の米国同時多発テロ事件の発生を契機にIMO（国際海事機関）において、海事分野の保安対策強化も目的に「SOLAS条約付属書」の改正が行われた。（改正条約の発効は2004年7月1日） この条約の改正を受け、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律が制定され、横浜港の国際港湾施設の保安確保を行うに至った。</p>							
根拠・データ等	横浜港客船入港予定							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
寄港回数	単位	目標	266	194	200	200	200	200
		実績	39	70				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	通年管理							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	大さん橋岸壁の安全管理	45,305	41,611	3,694	労務単価の増
	細事業合計	45,305	41,611	3,694		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	高橋 哲	係長	三浦 尚子	係	岡田 正子

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	賑わい振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		3	目	枝番号	14	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	13	款	1	項		横浜港振興協会補助事業
事業名称	横浜港振興協会補助事業			政策番号	37	政策指標	施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	5,500						5,500
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	5,500						5,500
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500
	市債+一般財源	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500
決算	事業費	5,500	5,500	5,500			
	市債+一般財源	5,500	5,500	5,500			

事業概要	一般社団法人横浜港振興協会に対し、組織の強化と育成を図るために補助金を交付します。							
事業開始年度	昭和56年度							
根拠法令・方針決裁等	(一社) 横浜港振興協会補助金交付要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	(一社) 横浜港振興協会は、昭和28年に本市と横浜商工会議所の呼びかけにより、「会員相互の連絡を図るとともに横浜港の総合的な港湾振興策を講じるための推進機関」として、横浜港に関係する団体や企業等を会員として設立されました。業界からの要請もあり、横浜市としても組織の強化と育成を図ることを目的に、昭和56年度から補助を行います。							
根拠・データ等	過年度実績を基に積算							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜港振興協会補助事業	5,500	5,500	0	
	細事業合計	5,500	5,500	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	古瀬 謙一	山本 宣博	福島 優

令和 5年度 事業計画書

事業局課	港湾局	賑わい振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	3 目	枝番号	15
事業名称	賑わい振興事務費			政策番号	37	政策指標
					施策番号	3
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,218					1,218
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	1,263					1,263
増△減	△45	0	0	0	0	△45

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	2,043	2,086	2,086	2,026	1,218	1,218
算 市債+一般財源	2,043	2,086	2,086	2,026	1,218	1,218
決 事業費	1,427	908	1,430			
算 市債+一般財源	1,427	908	1,430			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・賑わい振興課の旅費、消耗品購入等の経常経費 ・指定管理者選定に係る事務費 						
事業開始年度	平成18年度						
根拠法令・方針決裁等	横浜市旅費条例、横浜市予算、決算及び金銭会計規則、横浜市契約規則、横浜市物品規則、横浜市港湾施設条例						

①背景・課題の分析
②事業目的・効果
(必要性)

港の賑わい振興に関する事業実施にかかる事務費であり、現場確認や安全管理実施のために必要な経費です。指定管理者の選定は市の責任により実施するものであるが、公平性・透明性を確保する観点から、各施設の設置条例に規定され、外部委員によって構成する選定評価委員会等において実施しています。具体的には、「横浜市の港湾施設の指定管理者の選定等に関する要綱」に基づき審査を行い、横浜市港湾施設条例第21条第5項に基づき設置される「横浜市大さん橋等指定管理者選定評価委員会」(以下「選定評価委員会」という。)の意見を尊重して、指定管理者の候補者(以下「指定候補者」という。)の選定を行います。その後、横浜市会(議会)における議決を経て、指定管理者として指定することとしています。

根拠・データ等	前年度実績等により積算						
---------	-------------	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
指定管理者選定委員会開催実績	単位	目標	0	6	0	0	6	0	6
	回	実績	0.0	0.0					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・事務費 通年業務 ・指定管理者の選定業務 令和6年度 中間評価実施予定 令和8年度 選定実施
----------	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	賑わい振興事務費	870	915	▲45	経費削減、令和3年度実績による減
	②	指定管理者選定評価委員会	348	348	0	
細事業合計			1,218	1,263	▲45	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	古瀬 謙一	越川 裕介	今瀧 志らべ

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局		客船事業推進課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号				
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他										
歳出予算科目	一般会計	13	款	1	項	3	目	枝番号	16	前年度事業名称	客船事業推進事務費		
事業名称	客船事業推進事務費					政策番号	37	政策指標		施策番号	3	施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	869						869
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	1,086						1,086
増△減	△ 217	0	0	0	0	0	△ 217

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	1,425	942	1,186	1,100	1,100	1,100
	市債+一般財源	1,425	942	1,186	1,100	1,100	1,100
決算	事業費	859	756	995			
	市債+一般財源	859	756	995			

事業概要	客船事業推進課の事業実施に係る事務費							
事業開始年度	平成28年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市予算、決算及び金銭会計規則、横浜市契約規則、横浜市物品規則、横浜市旅費条例							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	客船事業推進課の円滑な事業運営を図るため、旅費、消耗品費、公用車車検、燃料費等の事務費を計上							
根拠・データ等	前年度実績							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
-	単位	目標						
		実績						
-	単位	目標						
		実績						
-	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	通年管理							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	事務費	869	1,086	▲ 217	業務見直し
	細事業合計		869	1,086	▲ 217	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	高橋 哲	係長	山本 怜子	係	小林 拓也
--------------------	----	------	----	-------	---	-------

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局		整備推進課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号				
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他										
歳出予算科目	一般会計	13	款	1	項	3	目	枝番号	17	前年度事業名称	整備推進事務費		
事業名称	整備推進事務費					政策番号	99	政策指標		施策番号	99	施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	257						257
補助事業 単独事業							0 0
令和4年度	325						325
増△減	△ 68	0	0	0	0	0	△ 68

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算	事業費	0	268	214
	市債＋一般財源	0	268	214
決算	事業費	158	155	130
	市債＋一般財源	158	155	130

令和6年度	令和7年度	令和8年度
257	257	257
257	257	257

事業概要	整備推進課の事業実施に係る事務費							
事業開始年度	令和元年度							
根拠法令・方針決裁等	旅費条例、横浜市予算、決算及び金銭会計規則、横浜市契約規則、横浜市物品規則							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	整備推進課の事業実施に必要です。							
根拠・データ等	前年実績より積算							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	整備推進事務費	257	325	▲ 68	
	細事業合計	257	325	▲ 68		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	石井 雅樹	谷 政史	邊見 莉紗

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	整備推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		3	目	枝番号	18
歳出予算科目	一般会計	13	款	1	項	
事業名称	横浜港湾計画事業化等検討事業			政策番号	37	政策指標
				施策番号	3	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	531					531
補助事業 単独事業						0
令和4年度	664					664
増△減	△ 133	0	0	0	0	△ 133

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	2,850	920	664
市債+一般財源	2,850	920	664
決算 事業費	0	22	2,388
市債+一般財源	0	22	2,388

令和6年度	令和7年度	令和8年度
531	531	531
531	531	531

事業概要	令和元年代後半を目標年次とした横浜港湾計画（平成26年改訂）を着実に実行するための事業化検討を行います。							
事業開始年度	平成26年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法第三条の三							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	2050年の脱炭素社会の実現を目指し、カーボンニュートラルポートの形成に向けた取組を推進していく必要があります。令和5年度は、港湾環境施設の事業化検討等を実施するとともに、港湾計画変更等に関する資料を作成します。							
根拠・データ等	過年度実績							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標	検討	検討	検討	検討	検討	検討
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和5年度：臨港交通施設計画等の事業化検討、港湾計画関連調査検討、長期的な計画の調査検討、港湾計画事業化に伴うふ頭再編検討等 令和6年度以降：臨港交通施設計画等の事業化検討、港湾計画関連調査検討、長期的な計画の調査検討、港湾計画事業化に伴うふ頭再編検討等							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	港湾環境施設の事業化検討	531	664	▲ 133	
	細事業合計	531	664	▲ 133		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	石井 雅樹	谷 政史	邊見 莉紗

令和 5年度 事業計画書

事業局課	港湾局	山下ふ頭再開発調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		3	目	枝番号	19	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	13	款	1	項		山下ふ頭再開発事業
事業名称	山下ふ頭再開発事業			政策番号	29	政策指標	施策番号 5 施策指標 1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	45,000						45,000
補助事業 単独事業	45,000						45,000
令和4年度	50,000						50,000
増△減	△ 5,000	0	0	0	0	0	△ 5,000

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算	事業費	0	0	0
決算	市債+一般財源			
予算	事業費	0	0	0
決算	市債+一般財源			

令和6年度	令和7年度	令和8年度
250,000	250,000	300,000
250,000	250,000	240,000

事業概要	<p>山下ふ頭再開発の事業計画策定に向けて、令和3年12月から4年6月まで市民等の皆様からの意見募集及び民間事業者の皆様からの開発に関する事業提案募集を行いました。引き続き皆様からご意見・ご提案をいただき、地域の関係者や有識者等で構成される委員会で事業計画を検討していきます。</p> <p>令和8年度の事業化、令和12年の再開発の供用を目標に取り組みます。</p>							
事業開始年度	令和4年度							
根拠法令・方針決裁等	中期4か年計画、横浜港湾計画、都心臨海部再生マスタープラン（平成27年2月）、山下ふ頭開発基本計画（平成27年9月）							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>山下ふ頭は、在来貨物の主力ふ頭としての役割を果たしてきました。上屋や倉庫が数多く立地し、近年では、コンテナふ頭を補完する物流機能を担っていましたが、本牧ふ頭、南本牧ふ頭等の物流高度化が進んでいることから、三方を平穏な海で囲まれた広大な開発空間、優れた交通利便性等、高いポテンシャルを活かせるよう、物流主体の土地利用を見直し、再開発を進めています。</p> <p>令和3年9月のIR誘致撤回を受けて、同年12月から4年6月まで、再開発の新たな事業計画策定に向けて、市民等の皆様からの意見募集及び民間事業者の皆様からの開発に関する事業提案募集を行いました。</p> <p>引き続き皆様からご意見・ご提案をいただき、地域の関係者や有識者等で構成される委員会で事業計画を検討していきます。</p> <p>山下ふ頭の高いポテンシャルを最大限に活用し、その上で、変化する社会経済情勢に応じた新しいライフスタイルの提案や持続可能なまちづくりに挑み、横浜経済の力強い回復、そして将来にわたる活力の創出につなげていきます。</p>							
根拠・データ等								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
再開発	単位	目標		検討	検討	検討	検討	事業化
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>4年度 市民意見・事業提案募集、提案事業者との対話、検討委員会設置・運営、事業計画案の検討など</p> <p>5年度～ [目標] 市民意見募集、提案事業者との対話、検討委員会運営、事業計画案の検討・策定、事業者募集、事業予定者決定</p> <p>8年度頃 山下ふ頭再開発事業化</p> <p>12年度頃 供用開始</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	再開発検討事業	45,000	50,000	▲ 5,000	市民意見交換会の減
細事業合計		45,000	50,000	▲ 5,000		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	荻原浩二	高橋一郎	三浦正寛

(様式①)

事業計画書目次

[港湾局]

13款1項4目 港湾管理費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	港湾財産活用事業	18,774	18,774	24,975	24,975	△ 6,201	△ 6,201	
2	港湾施設賃借費	242,915	62,391	238,274	64,745	4,641	△ 2,354	
3	港湾環境整備負担金	0	△ 83,617	0	△ 83,871	0	254	
4	船舶給水関連事業	4,316	4,316	4,528	4,528	△ 212	△ 212	
5	港湾情報システム運用管理事業	141,843	141,843	62,751	62,751	79,092	79,092	
6	臨港幹線道路等維持管理事業	132,989	132,989	88,437	88,437	44,552	44,552	
7	港湾施設管理事業	20,997	7,821	20,801	8,233	196	△ 412	
8	緑地管理事業	18,035	18,035	29,351	29,351	△ 11,316	△ 11,316	
9	清掃業務	18,655	18,655	19,637	19,637	△ 982	△ 982	
10	大黒心頭緑地管理事業	5,544	5,534	5,835	5,825	△ 291	△ 291	
11	保安対策事業	14,427	14,427	18,034	18,034	△ 3,607	△ 3,607	
12	大さん橋心頭ビル管理事業	17,363	17,363	21,704	21,704	△ 4,341	△ 4,341	
13	施設管理事務費	2,710	2,710	3,388	3,388	△ 678	△ 678	
14	会計年度任用職員雇用経費(大黒心頭中央緑地)	7,357	7,329	7,468	7,451	△ 111	△ 122	
15	会計年度任用職員雇用経費(自動車運転手)	3,330	3,317	3,368	3,360	△ 38	△ 43	
16	海上等清掃事業	150,946	150,946	150,946	150,946	0	0	
17	船舶運航調整関連事業	164,265	164,265	157,963	157,963	6,302	6,302	
18	水域管理事業	8,851	6,365	6,668	4,118	2,183	2,247	

(様式①)

事業計画書目次

[港湾局]

13款1項4目 港湾管理費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
19	会計年度任用職員経費 (水域管理)	23,565	23,478	23,503	23,449	62	29	
20	心頭用地保証金返還金	1,197	1,197	1,197	1,197	0	0	
	計	998,079	718,138	888,828	616,221	109,251	101,917	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局		港湾管財課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	13	款	1	項	4	目	枝番号	1
事業名称	港湾財産活用事業					政策番号	99	政策指標	
								前年度事業名称	港湾財産活用事業
								施策番号	99
								施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	18,774						18,774
補助事業 単独事業							0 0
令和4年度	24,975						24,975
増△減	△ 6,201	0	0	0	0	0	△ 6,201

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	14,690	10,763	8,208
市債+一般財源	14,690	10,763	8,208
決算 事業費	8,396	8,396	6,226
市債+一般財源	8,396	8,396	6,226

令和6年度	令和7年度	令和8年度
18,794	18,794	18,794
18,794	18,794	18,794

事業概要	港湾局所管の公有財産（普通財産の土地・建物）に関する、財産活用及び管理を行います。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	港湾法・横浜市公有財産規則・横浜市財産評価基準要綱・大棧橋共同ビル管理契約							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>【財産活用運営費】 港湾局所管の公有財産（普通財産の土地・建物）に関し、歳入確保等を目的とした貸付等を適正に実施するために不動産鑑定、草刈、及び調査委託等を行います。 また、土地を適正に管理するために、港湾法第49条の2に基づく「港湾台帳」の年度修正及び公有財産管理等にかかる弁護士相談を行います。</p> <p>【港湾施設管理費】 大棧橋共同ビルに301号室を所有するうえで、同ビルの共用部分について維持管理を行う必要があります。維持管理費は、同ビルの各区分所有者が所有区分割合をもって負担しており、大棧橋共同ビル管理組合で維持管理を行っています。</p> <p>【財産管理等事務費】 財産管理等の事業執行に係る事務用諸経費について支出します。</p>							
根拠・データ等	前年度実績より積算							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	財産活用運営費	17,103	22,331	▲ 5,228	工事予定の縮小による減
	②	港湾施設管理費	1,254	1,254	0	
	③	財産管理等事務費	417	1,390	▲ 973	冊子(臨港地区のあらまし)刷新がなくなったことによる減
細事業合計		18,774	24,975	▲ 6,201		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	藤川 明紀	圖越 奏子	横山 朋香

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局		港湾管財課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	21・22		
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他										
歳出予算科目	一般会計		13	款	1	項	4	目	枝番号	2	前年度事業名称	港湾施設賃借費	
事業名称	港湾施設賃借費						政策番号	37	政策指標		施策番号	99	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	242,915			180,524			62,391
補助事業 単独事業							0
令和4年度	238,274			173,529			64,745
増△減	4,641	0	0	6,995	0	0	△ 2,354

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算	事業費	235,744	226,293	231,976
	市債＋一般財源	83,294	67,580	65,507
決算	事業費	233,624	226,254	232,978
	市債＋一般財源	81,373	67,595	67,004

令和6年度	令和7年度	令和8年度
242,915	242,915	242,915
62,391	62,391	62,391

事業概要	港湾施設等の賃借料の支払いと、民間事業者へ転貸を行います。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	国からの通達：昭和33年12月20日付蔵管第3444号「国有港湾施設のうち国土交通省から引き継がれた普通財産の取扱いについて」及び昭和37年2月24日付蔵管第388号「国有港湾施設等処理要領について」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>【国有地転貸】 財務省所管の国有港湾施設を借受けるため国有港湾施設賃借料を支出し、同施設を民間事業者へ転貸することにより市としての歳入を得ます。</p> <p>【瑞穂ふ頭臨港道路用地賃借料】 瑞穂ふ頭内の道路については、港湾施設への唯一のアクセス可能な道路になっているため、引き続き借り受けます。</p>							
根拠・データ等	<p>【国有地転貸】 国有地については、国からの通達（昭和33年12月20日付蔵管第3444号、昭和37年2月24日付蔵管第388号）により、財務省は港湾管理者に普通財産を貸し付け、港湾管理者から民間事業者等へ転貸させるものとされているため。</p> <p>【瑞穂ふ頭臨港道路用地賃借料】 瑞穂ふ頭臨港道路用地については、瑞穂ふ頭内の接收地を所管する国（南関東防衛局）と民間2社との間で協議・合意された単価を適用しています。単価の決定は、当該年度の2月～3月頃となります。よって、直近の確定額である令和2年度の賃料と同額を計上します。</p> <p><参考>平成29年度以降、賃料の改定協議は行われていません。</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>【国有地転貸】 四半期毎に財務省へ賃借料の支払を行い、転借人から転賃料を徴収する。</p> <p>【瑞穂ふ頭臨港道路用地賃借料】 毎年4月に賃借料の支出をします。</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	国有地転貸	135,063	130,422	4,641	契約改定による増
②	瑞穂ふ頭臨港道路用地賃借料	107,852	107,852	0		
	細事業合計	242,915	238,274	4,641		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	藤川 明紀	圖越 奏子	宮園 博司

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局		港湾管財課		新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	
事業区分	□ 施設等整備費		■ その他						
歳出予算科目	一般会計	13	款	1	項	4	目	枝番号	3
事業名称	港湾環境整備負担金					政策番号	99	政策指標	
								施策番号	99
								施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	分担金及び負担金		市債	一般財源
令和5年度	0			83,617			△ 83,617
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	0			83,871			△ 83,871
増△減	0	0	0	△ 254	0	0	254

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算	事業費	0	887	1,313
	市債+一般財源	△ 87,173	△ 86,629	△ 85,427
決算	事業費	0	2,886	1,436
	市債+一般財源	△ 83,033	△ 81,130	△ 80,035

令和6年度	令和7年度	令和8年度
0	0	0
△ 83,617	△ 83,617	△ 83,617

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 歳入 港湾管理者（本市）が実施した港湾環境の整備・保全等を図る港湾工事に要した費用の一部について、臨港地区及び港湾区域において一定規模以上の事業場に係る事業者からその敷地面積に応じた負担金を徴収するものです。 歳出 国庫補助事業に係る港湾環境整備負担金を徴収した場合、徴収額のうち国庫補助額相当分を国庫へ返納するものです。
------	--

事業開始年度	昭和55年度
--------	--------

根拠法令・方針決裁等	港湾法、同法施行令、横浜市港湾環境整備負担金条例、同施行規則
------------	--------------------------------

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>昭和30年代の全国的な公害問題を背景に、港湾管理者が行うべき公害防止及び環境整備事業が増加したことから、その財源対策として、昭和48年の港湾法の一部改正により港湾環境整備負担金制度が創設されました。本市においては昭和55年に条例を制定し、同負担金の徴収を行っており、本市が実施する港湾環境整備施設等の港湾工事に要した費用の回収に一定程度の成果を挙げています。</p> <p>また、国庫補助事業を負担対象工事に指定し、同負担金を徴収した場合は、補助条件により、補助相当分を国庫に納付することになっています。</p>
--------------------------------	---

根拠・データ等	<p>【令和2年度】 工事費：607,709,303円 負担金徴収額：81,130,259円（対工事費13%）</p> <p>【令和3年度】 工事費：643,240,926円 負担金徴収額：80,035,098円（対工事費12%）</p>
---------	---

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
工事費に占める徴収額の割合	単位	目標	10	10	10	10	10	10	10
	%	実績	13	12					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	<p>4月 敷地面積届出書の提出期間 5月～10月 負担金額の算定 8月～10月 国庫納付 11月～12月 港湾審議会への諮問 12月～1月 負担対象工事指定の告示、負担金請求</p>
----------	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	港湾環境整備負担金事業	0	0	0	
	細事業合計	0	0	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	野路 靖雄	係長	塚脇 浩平	係	渡辺 洋祐
--------------------	----	-------	----	-------	---	-------

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局		港湾管財課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号						
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他										
歳出予算科目	一般会計	13	款	1	項	4	目	枝番号	4	前年度事業名称	船舶給水関連業務		
事業名称	船舶給水関連業務					政策番号	99	政策指標		施策番号	99	施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	4,316						4,316
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	4,528						4,528
増△減	△ 212	0	0	0	0	0	△ 212

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算	事業費	23,033	32,801	3,655
	市債+一般財源	23,033	32,801	3,655
決算	事業費	22,595	32,261	3,093
	市債+一般財源	22,595	32,261	3,093

令和6年度	令和7年度	令和8年度
5,093	5,535	5,978
5,093	5,535	5,978

事業概要	本事業は、横浜港内の各ふ頭における港湾局所管の船舶給水施設の維持管理を水道局が行い、港湾局がその費用を負担するものである。								
事業開始年度	平成10年度								
根拠法令・方針決裁等	港湾法、横浜市水道条例、平成14年11月・平成29年3月・平成29年9月・令和元年10月・令和3年度10月方針決裁								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>港湾局所管の船舶給水施設（以下「当該施設」といいます。）は「給水装置」に該当する。したがって所有者である当局に、当該施設において水道水が汚染され又は漏水することのないよう十分な注意をもって管理する義務が課せられているところ、当該施設に係る水質検査及び施設破損時の修繕を水道局に行わせることにより、適切に管理を実施する。また、横浜港の岸壁における船舶への給水実績は年間10万m³を超えており、今後も同等程度の需要が見込まれることから、円滑な事業運営に資するため、本事業は必要なものである。</p>								
根拠・データ等	<p>【令和2年度】 岸壁給水量（隻数）：132,524m³（900隻）</p> <p>【令和3年度】 岸壁給水量（隻数）：138,601m³（894隻）</p>								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
洗浄	単位	目標	60	84	108	108	120	132	144
	回	実績	60	82					
水質検査	単位	目標	60	84	108	108	120	132	144
	回	実績	60	82					
破損時修繕	単位	目標	2	2	2	1	2	2	2
	箇所	実績	0	1					
事業スケジュール	<p>施設の維持管理…令和5年4月～令和6年3月</p> <p>・水質検査及び洗浄…毎月1回（年12回）×9か所 （新港、瑞穂、大黒ふ頭P3、大さん橋A～D、本牧A1～4・BC・新建材、南本牧MC1・2、金沢木材ふ頭）</p> <p>・破損時修繕…発生都度による</p>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	給水施設維持管理	4,316	4,528	▲ 212	破損時修繕の見直しによる減
	細事業合計	4,316	4,528	▲ 212		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	藤川 明紀	塚脇 浩平	渡辺 洋祐

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	港湾管財課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	13	款	1	項	4	目
事業名称	港湾情報システム運用管理事業			政策番号	37	政策指標	
						枝番号	5
						前年度事業名称	港湾情報システム運用管理事業
						施策番号	1
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	141,843						141,843
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	62,751						62,751
増△減	79,092	0	0	0	0	0	79,092

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	60,206	69,269	61,850	85,568	107,568	91,728
	市債+一般財源	60,206	69,269	61,850	85,568	107,568	91,728
決算	事業費	57,068	65,317	57,170			
	市債+一般財源	57,068	65,317	57,170			

事業概要	港湾局及び横浜港の利用者等が使用する港湾情報システムの「管理・運用」を行う事業であり、適切な管理運用を行うために必要な経費を計上するものです。なお、令和5年度は機器のリース期間満了に伴う更新作業を実施します（令和6年4月に新規機器へ切替予定）。							
事業開始年度	昭和56年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法、横浜市港湾施設条例、横浜港入港料条例、横浜港の港湾区域内における水域の占用等に関する条例 等							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	全国的なデジタル化の流れの中で、港湾行政手続に関するデジタル化は、港湾諸手続の簡素化・迅速化の促進、利用者サービスの向上、局内業務処理の正確化に大きな利益をもたらします。 入出港船舶や公共港湾施設等に関する電子申請、施設管理等を担う「横浜港港湾情報システム」を安定稼働させるため、保守及び運用管理を行います。							
根拠・データ等	電子申請導入手続（9種類） <ul style="list-style-type: none"> ・入港届 ・岸壁使用許可申請 ・上屋・荷さばき地使用許可申請 ・船舶運航動静等通知 ・時間・水先人・曳舟変更届 ・入港料減免申請 ・岸壁使用許可申請（ふ頭扱い船） ・上屋・荷さばき地使用完了申請 ・物揚場使用許可申請 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
電子申請率	単位	目標	82.0%	84.0%	84.0%	85.0%	85.0%	85.0%
	%	実績	83.9%	84.9%				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成30年度（H31.1）～令和2年度 現行の第4次システム稼働 現行の第4次システムの安定運用 新庁舎移転 機器更新 令和5年度 第5次システムの開発検討 令和6～8年度							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	システム運用・保守等管理業務	135,043	56,060	78,983	機器更新による運用及び機器賃借費増
	②	その他費用	6,800	6,691	109	NACCS使用料増による増
	細事業合計		141,843	62,751	79,092	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	藤川 明紀	塚脇 浩平	西村 淳一

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局		施設管理課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	20	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他		4	目	枝番号	6	前年度事業名称	
歳出予算科目	一般会計	13	款	1	項	4	目	枝番号	6	
事業名称	臨港幹線道路等維持管理事業				政策番号	38	政策指標	1	施策番号	1
								施策指標	1	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	132,989						132,989
補助事業 単独事業							0
令和4年度	88,437						88,437
増△減	44,552	0	0	0	0	0	44,552

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	148,079	148,079	296,158	134,440	134,440	268,880	96,306	96,306	192,612	85,437	85,437	170,874	85,437	85,437	170,874	85,437	85,437	170,874
決算	47,862	47,862	95,724	48,983	48,983	97,966	49,152	49,152	98,304	85,437	85,437	170,874	85,437	85,437	170,874	85,437	85,437	170,874

事業概要	臨港幹線道路及び臨港道路本牧・大黒ふ頭連絡線ならびに南本牧ふ頭連絡臨港道路（神奈川県道高速湾岸線接続線）の状態を良好に保ち、安全かつ円滑な交通の確保を図る。							
事業開始年度	平成20年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	港湾物流機能の維持のために臨港幹線道路等の安全かつ円滑な交通を図り、南本牧ふ頭連絡臨港道路（神奈川県道高速湾岸線接続線）の円滑な交通を確保する。							
根拠・データ等	港湾施設（道路） 130路線 65.65km うち、みなとみらいトンネル1,330m、南本牧連絡臨港道路（神奈川県道高速湾岸線接続線）1,235m、南本牧連絡臨港道路2,491m							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
MMトンネル監視・巡回委託	単位	目標	365	365	365	366	365	365
	日	実績	365	365				
通行止め・緊急巡回委託	単位	目標	170	52	52	34	52	52
	時間	実績	0	42.0				
道路清掃等	単位	目標	245.0	205.0	205.0	102.0	205.0	205.0
	日	実績	245.0	205.0				
事業スケジュール	年間を通し、業務委託等により実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	みなとみらいトンネル監視等委託			25,460	
②	臨港道路等清掃業務等委託			3,069		清掃回数の見直し
③	首都高速道路管理委託		105,046	51,908	53,138	橋梁の法令点検のため増
④	その他工事委託		100	3,000	▲ 2,900	業務の見直し
⑤	直接工事費		500	3,000	▲ 2,500	業務の見直し
⑥	事務費等		525	2,000	▲ 1,475	必要物品の見直し
	細事業合計		132,989	88,437	44,552	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	箕輪 竜一	高橋 健二	八木 友哉

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	施設管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	4 目	枝番号	7
事業名称	港湾施設管理事業			政策番号	38	政策指標
				施策番号	1	施策指標
						1

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	分担金及び負担金	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	20,997			12,813	363		7,821
補助事業 単独事業							0
令和4年度	20,801			12,208	360		8,233
増△減	196	0	0	605	3	0	△ 412

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	22,023	20,437	21,120	22,000	22,000	22,000	
市債+一般財源	10,125	4,295	8,516	22,000	22,000	22,000	
事業費	19,684	19,305	20,424				
市債+一般財源	8,369	4,799	7,872				

事業概要	<p>港湾施設管理者として港湾施設（直営施設）を管理するために必要な経費を計上します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設維持管理関連 <ul style="list-style-type: none"> ①総合事務所である大さん橋総合ビル管理 ②新港地区電線共同溝の管理（管理負担金・保守点検委託）費用 ③臨港道路共同溝の管理（管理負担金・保守点検委託）費用 ④横浜港（山下）埠頭ビルの管理に要する経費の港湾局負担分（164/1,000 区分所有） ⑤耐震岸壁後背地（場外離着陸場）の管理費用 安全管理関連 <ul style="list-style-type: none"> ⑥広報板作成設置（緑地等の市民利用施設への設置） 							
事業開始年度	昭和38年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法、航空法、横浜市港湾施設条例							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	各施設とも経年劣化が顕著になっている。対象施設の中には、不特定多数の市民が利用する厚生施設を兼ねた施設も含まれており、安全性確保や施設の長寿命化の観点から適切な維持管理計画（体制）の下、執行する必要性が一層高まっている。							
根拠・データ等	横浜市港湾施設条例第2条第2項の規定に基づく港湾施設の告示							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	各年度において直営港湾施設の維持保全業務を行う。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	大さん橋総合ビル管理業務		934		
②	新港地区電線共同溝管理業務			2,568		実績による減
③	臨港道路共同溝管理業務	14,102	13,858	244		労務単価上昇のため
④	横浜港（山下）ふ頭ビル管理業務	3,261	3,121	140		実績による増
⑤	耐震岸壁後背地（場外離着陸場）活用業務	162	170	▲ 8		実績による減
⑥	広報・制札板設置業務	142	150	▲ 8		製作枚数の減
	細事業合計	20,997	20,801	196		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	箕輪 竜一	池畑 賢一	木村 遼平

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局		施設管理課		課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号				
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他										
歳出予算科目	一般会計	13	款	1	項	4	目	枝番号	8	前年度事業名称	緑地管理事業		
事業名称	緑地管理事業					政策番号	38	政策指標		施策番号	1	施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	18,035						18,035
補助事業 単独事業							0
令和4年度	29,351						29,351
増△減	△ 11,316	0	0	0	0	0	△ 11,316

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	19,939	21,005	21,005
市債+一般財源	19,939	21,005	21,005
決算 事業費	20,610	17,854	19,392
市債+一般財源	20,610	17,854	19,392

令和6年度	令和7年度	令和8年度
21,000	21,000	21,000
21,000	21,000	21,000

事業概要	港湾局が管理する港湾施設の緑地等を良好に維持管理するため、下記の業務を実施する。 ① 大黒ふ頭、本牧ふ頭等の樹木剪定・刈込、草刈（鶴見区・神奈川区・西区・中区） ② 金沢福浦地区等の樹木剪定・刈込、草刈、巡回警備（金沢区・磯子区） ③ 末広水際線プロムナード環境整備事業							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	港湾法第2条第5項第9号の3、同法第12条第1項第2号							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	市民が利用する港湾施設の維持管理は、本市の本来業務であり、これを委託により実施することにより、緑地の良好な維持管理を図る。							
根拠・データ等	横浜市港湾施設条例第2条第2項の規定に基づく港湾施設の告示 20 港湾環境設備施設（緑地）							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	各年度において各緑地の維持管理を行う。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	大黒ふ頭、本牧ふ頭等緑地管理	6,729	7,989	▲ 1,260
②	金沢地区緑地管理	8,836	10,995	▲ 2,159	作業面積減、回数減
③	末広環境整備	2,470	0	2,470	新規事業
④	ふ頭内清掃・草刈り	0	10,367	▲ 10,367	緊急雇用創出事業実施未定のため
	細事業合計	18,035	29,351	▲ 11,316	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	箕輪 竜一	池畑 賢一	山家 邦夫

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局		施設管理課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他		4	目	枝番号	9	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計		13	款	1	項			清掃業務
事業名称	清掃業務				政策番号	99	政策指標		施策番号
								99	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	18,655						18,655
補助事業 単独事業							0
令和4年度	19,637			0			19,637
増△減	△ 982	0	0	0	0	0	△ 982

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	21,389	20,697	20,697	21,000	21,000	21,000
	市債+一般財源	21,389	20,697	20,697	21,000	21,000	21,000
決算	事業費	18,487	17,243	18,527			
	市債+一般財源	18,487	17,243	18,527			

事業概要	<p>港湾施設の環境衛生を維持するため、各施設の状況に応じた内容等で道路、緑地、公衆トイレの清掃を業務委託します。</p> <p>① 末広水際線プロムナードの清掃 ② 本牧A緑地、山下ふ頭緑地、新山下公衆トイレの清掃 ③ 金沢水際線緑地等（緑地、公衆トイレ）の清掃 ④ 鳥浜歩道橋の清掃 ⑤ 杉田臨海緑地予定地（緑地、公衆トイレ）の清掃 ⑥ 大さん橋地区（緑地、道路）の清掃</p>							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	港湾法第12条第1項、横浜市放置自動車及び沈船等の発生の防止及び適正な処理に関する条例第3条							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	市民が利用する港湾施設の環境衛生の維持は、本市の本来業務であり、各施設の清掃を委託により実施することにより、良好な環境衛生の維持を図る。							
根拠・データ等	横浜市港湾施設条例第2条第2項の規定に基づく港湾施設							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	各年度において各施設の清掃業務を行う。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	末広・山下地区清掃費	3,991	4,025	▲ 34
②	金沢地区等清掃費	11,471	12,250	▲ 779	清掃面積、清掃回数減
③	大さん橋地区清掃費	1,444	1,520	▲ 76	清掃回数減
④	処分費(一般・産廃、不法投棄)	1,749	1,842	▲ 93	清掃回数の減に伴う処分費減
	細事業合計	18,655	19,637	▲ 982	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	箕輪 竜一	係長	池畑 賢一	係	木村 遼平
--------------------	----	-------	----	-------	---	-------

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	施設管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	4 目	枝番号	10	前年度事業名称 大黒ふ頭緑地管理事業
事業名称	大黒ふ頭緑地管理事業			政策番号	38	政策指標	施策番号 1 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	5,544			10			5,534
補助事業 単独事業							0
令和4年度	5,835			10			5,825
増△減	△ 291	0	0	0	0	0	△ 291

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算	事業費	6,256	5,979	5,911
	市債＋一般財源	6,246	5,969	5,901
決算	事業費	7,268	5,717	5,642
	市債＋一般財源	7,258	5,707	5,632

令和6年度	令和7年度	令和8年度
6,084	6,084	6,084
6,074	6,074	6,074

事業概要	大黒ふ頭内中央緑地の環境維持のため、草刈、樹木の剪定・伐採等、緑地の清掃、休憩所及び公衆便所の清掃を委託により実施します。							
事業開始年度	昭和52年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法第2条第5項第9号の3、同法第12条第1項第2号、横浜市港湾施設条例、横浜市港湾施設条例施行規則							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	大黒ふ頭に、憩いの場として安全で快適な環境を創出し港湾関係者や市民等に提供するために実施します。							
根拠・データ等	横浜市港湾施設条例第2条第2項の規定に基づく港湾施設の告示 7 港湾環境設備施設 (1)緑地による							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	各年度において大黒ふ頭内緑地の維持保全業務を行う。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	大黒ふ頭緑地管理業務	5,544	5,835	▲ 291	緑地管理作業面積の減
	細事業合計	5,544	5,835	▲ 291		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	箕輪 竜一	池畑 賢一	山口 莉穂

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	施設管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	4 目	枝番号	11
事業名称	保安対策事業			政策番号	99	政策指標
					施策番号	99
						前年度事業名称
						保安対策事業

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	14,427					14,427
補助事業 単独事業						0
令和4年度	18,034					18,034
増△減	△ 3,607	0	0	0	0	△ 3,607

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 事業費	30,812	23,763	22,561
算 市債+一般財源	30,812	23,763	22,561
決 事業費	24,829	60,681	29,112
算 市債+一般財源	24,829	60,681	29,112

令和6年度	令和7年度	令和8年度
18,472	18,472	18,472
18,472	18,472	18,472

事業概要	SOLAS条約及び国際船舶・港湾保安法に基づく保安対策を確実に実施するとともに、ヒアリ等特定外来生物や新型コロナウイルス感染症等の水際対策について、関係機関と連携して取り組みます。							
事業開始年度	平成16年度							
根拠法令・方針決裁等	(1)SOLAS関連事業 SOLAS条約及び国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>(1)SOLAS関連事業 「SOLAS条約（1974年の海上における人命の安全のための国際条約）附属書XI-2章」の国内法として定められた「国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律」に規定された埠頭保安規定に基づく埠頭指標対応措置などの保安対策を実施し、横浜港公共ふ頭の国際港湾施設における保安の確保と保安水準の向上を図るために行うものです。国際港湾施設における保安対策を的確かつ確実に実施することで、横浜港の信頼性が向上し、国際航海船舶の寄港が確保されます。 保安対策の設備については、整備後に一定期間が経過しており、経年劣化等の課題があることから、適正な保安対策を継続するため設備の更新等を実施する必要があります。</p> <p>(2)危機管理関連事業 近年、我が国の港湾を中心に発見されているヒアリ等の特定外来生物は、定着すると、港湾労働者の健康及び物流に重大な影響を及ぼし、横浜港の安全・安心を損なうことにつながるため、侵入・定着の防止に向け水際対策及び防除に取り組みます。 また、新型コロナウイルス感染症について、世界中で感染の拡大が続いているため、感染疑い又は陽性患者が乗船している船舶が寄港した際の、当該船舶の受入れに従事する関係者間や、現場に赴く本市職員間における感染拡大の防止を目的としています。</p>							
根拠・データ等	過年度の実績による積算							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
適正な 保安対策	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>(1)SOLAS関連事業 各年度において、適正な保安対策を行う。</p> <p>(2)危機管理関連事業 各年度において、国と連携した調査及び防除を行う。</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	SOLAS関連事業	13,492	16,674	▲ 3,182	限度額設定による減
	②	危機管理関連事業	935	1,360	▲ 425	積算単価、実績の減
細事業合計		14,427	18,034	▲ 3,607		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	野路 靖雄	高橋 健二	芹生 行平

令和 5年度 事業計画書

事業局課	港湾局	施設管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号		
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	4 目	枝番号	12	
事業名称	大さん橋ふ頭ビル管理事業			政策番号	38	政策指標	1
				施策番号	1	施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	17,363					17,363
補助事業 単独事業						0
令和4年度	21,704					21,704
増△減	△ 4,341	0	0	0	0	△ 4,341

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	19,943	18,763	21,664
市債+一般財源	19,943	18,763	21,664
決算 事業費	20,577	20,257	19,756
市債+一般財源	20,577	20,257	19,756

令和6年度	令和7年度	令和8年度
22,363	22,363	22,363
22,363	22,363	22,363

事業概要	旅客施設としての市民利用及び港湾関係機関のオフィスビルとして利用されている「大さん橋ふ頭ビル」の良好な維持管理を行います。							
事業開始年度	平成5年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法 港湾施設条例 同施行規則							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	大さん橋ふ頭ビルの各設備は、平成5年度の竣工から28年を経過し、空調設備や消防設備等に経年劣化による故障が発生しています。設備の不具合は利用者の利便性及び安全性の確保の障害となる可能性があります。本事業により建物管理、設備点検保守等の委託を実施することにより、設備の不具合の発見、補修への機会となります。施設が老朽化していることもあり中長期的なメンテナンス計画をたてる上でも本事業は不可欠です。またオフィスビルとしての利用者から占用使用料を徴収しており、利用促進をしていくうえでも清掃委託等を実施し施設を良好に管理していくことが必須です。							
根拠・データ等	令和3年度実績 19,756,877円 1 消耗品費実績222,897円 2委託業務 19,534,790円【内訳】清掃業務4,479,750 建物管理委託7,568,000 昇降機委託2,244,000 空調機設備点検1,540,000円 警備管理委託840,840円 中央監視装置点検委託999,900円 自動ドア点検委託264,000円 建築物定期点検495,000円 電気設備点検454,300円 消防設備点検550,000円 設備の老朽化対応等99,000円							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	ビル管理事業	17,363	21,704	▲ 4,341	実績等による減
	細事業合計	17,363	21,704	▲ 4,341		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	箕輪 竜一	高橋 健二	葉室 頼人

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	施設管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	13	款	1	項	4	目
事業名称	施設管理事務費			政策番号	99	政策指標	13
						前年度事業名称	施設管理事務費
						施策番号	99
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	2,710						2,710
補助事業 単独事業							0
令和4年度	3,388						3,388
増△減	△ 678	0	0	0	0	0	△ 678

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費			2,561
市債+一般財源			2,561
決算 事業費			3,621
市債+一般財源			3,621

令和6年度	令和7年度	令和8年度
3,972	3,972	3,972
3,972	3,972	3,972

事業概要	施設維持に係る個別事業の属さないよう業務諸経費及び、庁舎管理費等							
事業開始年度	令和4年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法 港湾施設条例 同施行規則							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	引き続き、当課の業務に必要な諸経費について執行する。							
根拠・データ等	実績等							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	施設管理事務	2,710	3,388	▲ 678	
	細事業合計	2,710	3,388	▲ 678		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	箕輪 竜一	高橋 健二	葉室 頼人

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局		施設管理課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号				
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他											
歳出予算科目	一般会計	13	款	1	項	4	目	枝番号	14	前年度事業名称				
事業名称	会計年度任用職員雇用経費（大黒ふ頭中央緑地）						政策番号	38	政策指標		施策番号	1	施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	7,357			28			7,329
補助事業 単独事業							0
令和4年度	7,468			17			7,451
増△減	△ 111	0	0	11	0	0	△ 122

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算	事業費	7,411	7,466	7,491
	市債＋一般財源	7,392	7,447	7,491
決算	事業費	6,786	7,433	7,372
	市債＋一般財源	6,769	7,414	7,372

令和6年度	令和7年度	令和8年度
7,357	7,357	7,357
7,357	7,357	7,357

事業概要	大黒ふ頭中央緑地を適切に管理運営するため、会計年度任用職員2名を雇用します。利用状況及び利用目的から変動勤務体制で実施します。							
事業開始年度	平成2年度							
根拠法令・方針決裁等	地方公務員法第22条の2							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	主に運動施設部分を適切に維持・運用していくために、職員等による管理・対応は必要です。							
根拠・データ等								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	各年度において会計年度任用職員を雇用します。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	会計年度任用職員雇用（大黒ふ頭中央緑地）		7,357	7,468	▲ 111
	細事業合計		7,357	7,468	▲ 111	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	箕輪 竜一	高橋 健二	葉室 頼人

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	施設管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		4	目	枝番号	15	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	13	款	1	項		会計年度任用職員経費(自動車運転手)
事業名称	会計年度任用職員雇用経費(自動車運転手)		政策番号	99	政策指標		施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	3,330			13		3,317
補助事業 単独事業						0
令和4年度	3,368			8		3,360
増△減	△38	0	0	5	0	△43

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	3,341	3,351	3,352
市債+一般財源	3,341	3,351	3,352
決算 事業費	3,326	3,316	3,317
市債+一般財源	3,326	3,316	3,317

令和6年度	令和7年度	令和8年度
3,330	3,330	3,330
3,330	3,330	3,330

事業概要	施設管理課における、公用車運転業務及び指導巡回業務等について、会計年度任用職員で対応します。							
事業開始年度	平成30年度							
根拠法令・方針決裁等	地方公務員法第22条の2							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	公用車の安全かつ適正な運用は施設管理業務に必須です。							
根拠・データ等								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
事業スケジュール	各年度において会計年度任用職員を雇用します。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	会計年度任用職員雇用(自動車運転手)	3,330	3,368	▲38
	細事業合計	3,330	3,368	▲38	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	箕輪 竜一	高橋 健二	葉室 頼人

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	水域管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	18
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	13	款	1	項	4	目
事業名称	海上等清掃事業				政策番号	99	政策指標
					枝番号	16	前年度事業名称
							海上等清掃事業
							実施番号
							99
							施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	150,946						150,946
補助事業							0
単独事業	150,946						150,946
令和4年度	150,946						150,946
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 事業費	150,049	150,946	145,292
算 市債+一般財源	150,049	150,946	145,292
決 事業費	149,814	146,796	144,012
算 市債+一般財源	149,814	146,796	144,012

令和6年度	令和7年度	令和8年度
186,284	188,418	186,284
186,284	188,418	186,284

事業概要	港湾区域内における海上漂流物その他船舶航行に支障を及ぼすおそれのあるものを委託により回収し、分別のうえ処分します。また、市民協働の取組として、山下公園前面水域の海底清掃を年1回実施します。							
事業開始年度	昭和38年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法第12条							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	港湾区域内における海上漂流物その他船舶航行に支障を及ぼすおそれのあるものの回収・処理等を行い、港湾区域内を良好な状態に維持し、出入港船舶の安全確保を図ります。また、年1回山下公園前面の海底清掃を行うことで、市民の水辺環境への関心に応えるとともに、海洋環境保全の意識啓発を図ります。							
根拠・データ等	<港湾法第12条第1項第2号> 港湾区域及び港湾局の管理する港湾施設を良好な状態に維持すること（港湾区域内における漂流物、廃船その他船舶航行に支障を及ぼすおそれがある物の除去及び港湾区域内の水域の清掃その他の汚染の防除を含む。） <清掃船> 青海丸：平成2年3月建造 清浦丸：平成3年3月建造 蒼海丸：平成31年3月建造							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
処理量 (海上清掃委託)	単位	目標	277	250	235	235	235	235
	WT	実績	183.0	253.0				
ボランティア参加 延べ人数 (海底清掃)	単位	目標	65	77	77	77	77	77
	人	実績	77	0				
事業スケジュール	昭和38年度：海上清掃業務委託開始 昭和62年度：山下公園海底清掃大作戦事業開始 清掃船賃貸借 平成31年3月 リース開始 令和8年2月 リース終了 令和8年3月 買い取り 令和9年3月 新造清掃船（青海丸の後継）のリース開始予定							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	海上清掃業務委託費		126,199	126,199	0
②	清掃船賃借費		24,683	24,683	0	
③	山下公園海底清掃大作戦補助金		64	64	0	
	細事業合計		150,946	150,946	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	水域管理
	増田 潤	白石 龍郎	大澤 祥平

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局		水域管理及び経理 課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	19			
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他											
歳出予算科目	一般会計		13	款	1	項	4	目	枝番号	17	前年度事業名称	船舶運航調整関連事業		
事業名称	船舶運航調整関連事業						政策番号	37	政策指標		施策番号	2	施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	164,265						164,265
補助事業							0
単独事業	164,265						164,265
令和4年度	157,963						157,963
増△減	6,302	0	0	0	0	0	6,302

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予	事業費	137,602	146,509	139,202	164,265	164,265	164,265
算	市債+一般財源	137,602	146,509	139,202	164,265	164,265	164,265
決	事業費	137,467	146,406	139,190			
算	市債+一般財源	137,467	146,406	139,190			

事業概要	港湾法第12条に規定されている港湾管理者の業務として、本市職員が直営で行ってきた入港届処理業務及び船舶運航調整業務を当局の機構改革に合わせて平成23年度から委託化して行っています。また、港務通信業務も含めて一連の業務を委託することで、効率化をはかり、横浜港のサービス向上を図ります。							
事業開始年度	昭和39年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法第12条、港湾法第44条の2、横浜市入港料条例、横浜市入港料条例施行規則							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>【入港届処理業務委託費】</p> <ul style="list-style-type: none"> 港湾法第12条に基づき、港務局の業務として、入港船から入港届を確実に受理する必要があります。 外郭施設等の財源として、港湾法第44条及び横浜市入港料条例に基づき、入港料を確実に徴収する必要があります。 横浜市入港料条例施行規則に定める横浜港への寄港促進・物流促進・京浜三港連携等の強化を図るためのインセンティブ処理を確実に行う必要があります。 <p>【船舶運航管理業務委託費】</p> <p>入出港船舶と国際VHF無線を用いて交信し、入出港時間や着岸岸壁、岸壁の受入れ体制等の確認を行うことで、船舶入出港の効率化や安全確保を図り、港湾業務の円滑化を目指します。</p> <p>従来より港内を航行する船舶や関係機関にとっては、365日24時間、必要不可欠なサービスです。さらに、近年においては水先人の乗船規制の緩和等、我が港の国際競争力の強化に向けた取組の半面、航行の安全確保の重要性が高まっています。そうした中で、受託者と十分な連携をとって業務を実施していくことが求められます。</p> <p>さらに、船舶代理店等から入出港船舶の予定情報を収集して運航予定表（入港・移動・出港予定表）を作成し、関係機関（水先人会、横浜川崎曳船、管制室等）に情報提供し、共有することで横浜港のサービス向上を図ります。</p>							
根拠・データ等	過年度実績をもとに積算							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
入港届	単位	目標	15,437	13,128	15,018	15,018	15,018	15,018
	件	実績	13,406	14,142				
減免	単位	目標	7,337	6,600	7,211	7,211	7,211	7,211
	件	実績	6,499	6,164				
交信	単位	目標	83,451	93,755	93,755	93,755	93,755	93,755
	回	実績	83,672	89,849				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度：入港届処理業務委託及び船舶運航管理業務委託開始 令和4年度：南本牧ふ頭全面供用開始 令和4年度：南本牧ふ頭全面供用開始に伴う船舶運航管理の強化 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	入港届処理業務委託費		8,022		
②	船舶運航管理業務委託費		149,941			労務単価の増
細事業合計			164,265	157,963	6,302	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	水域管理 係
	増田 潤	白石 龍郎	大澤 祥平

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局		水域管理課		新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	
事業区分	□ 施設等整備費		■ その他						
歳出予算科目	一般会計	13	款	1	項	4	目	枝番号	18
事業名称	水域管理事業					政策番号	99	政策指標	
								施策番号	99
								施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	財産収入	市債	一般財源
令和5年度	8,851			72	2,414		6,365
補助事業 単独事業	8,851						8,851
令和4年度	6,668			72	2,478		4,118
増△減	2,183	0	0	0	△ 64	0	2,247

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	750	600	467
市債+一般財源	750	600	467
決算 事業費	246	189	10,974
市債+一般財源	246	189	10,974

令和6年度	令和7年度	令和8年度
22,000	22,000	22,000
22,000	22,000	22,000

事業概要	港湾法第12条に規定されている港湾管理者の責務として、港湾区域を良好な状態に維持するため、港内巡視、港湾施設の点検及び水域占用許可業務等を行います。 また、港湾区域と河川区域が重複する市内公有水面も良好な状態に保つため、河川管理者等とも協力しながら進めます。							
事業開始年度	平成8年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法、横浜市船舶の放置防止に関する条例、横浜港の港湾区域内における水域の占用等に関する条例等							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>【港内巡視業務費】 港湾区域内の巡視・パトロール・港内案内及び障害物の除去、流出油対応、放置艇・沈没船対策等を実施します。 本市直営で船舶の運航体制を確保（平日だけでなく、土曜・日曜及び祝日も実施）することで、放置船舶の減少や、無許可占用その他の水域における不法行為の抑制、緊急時の素早い対応につなげるとともに、港湾区域内の巡視等にとどまらず、河川管理や水質調査等市内の水域における他局の事業にも貢献していきます。</p> <p>【水域管理事務費】 水域に関する業務（水域占用許可、工事許可、公有水面埋立、海陸境界確定等の業務）や船舶の配船業務・国際VHF無線運用等による船舶運航管理業務委託先との連絡調整等を行い、港の安全・美化の確保につなげます。</p>							
根拠・データ等	港湾法第12条第2項 港湾区域及び港湾局の管理する港湾施設を良好な状態に維持すること							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
放置プレジャーボート 隻数	単位	目標	0	0	0	0	0	0
	隻	実績	254	253				
水域占用許可 実績	単位	目標	800	800	800	800	800	800
	件	実績	817	821				
工事許可実績	単位	目標	200	200	200	200	200	200
	件	実績	219	194				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> (通年) 市内の公有水面の巡視・パトロール及び所有船の運航、港内案内 (通年) 港湾施設の点検、油流出時や緊急時の対応 (通年) 各条例に基づく放置船舶及び沈没船に対する指導・調査、船舶の保有等に対する相談対応 (通年) 港湾区域内の水域に関する業務 (水域占用許可、工事許可、公有水面埋立、海陸境界確定等の業務) (通年) 船舶の配船業務・国際VHF無線運用等による船舶運航管理業務委託先との連絡調整 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	港内巡視業務費	8,468	6,201	2,267
②	水域管理事務費	383	467	▲ 84	事業見直しによる減
細事業合計		8,851	6,668	2,183	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	水域管理	係
	増田 潤	白石 龍郎	林 瑞貴	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	水域管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	4 目	枝番号	19
事業名称	会計年度任用職員経費（水域管理）			政策番号	99	政策指標
					実施番号	99
						実施指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	23,565			87		23,478
補助事業 単独事業						0
令和4年度	23,503			54		23,449
増△減	62	0	0	33	0	29

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算	事業費	19,829	20,124	19,842
	市債+一般財源	19,778	20,124	19,842
決算	事業費	19,477	19,915	20,273
	市債+一般財源	19,427	19,915	20,273

令和6年度	令和7年度	令和8年度
25,000	25,000	25,000
25,000	25,000	25,000

事業概要	港湾法第12条に規定されている港湾管理者の責務として、港湾区域を良好な状態に維持するため、港内巡視、港湾施設の点検等の業務を行います。 また、港湾区域と河川区域が重複する市内公有水面も良好な状態に保つため、河川管理者等とも協力しながら進めます。							
事業開始年度	平成8年度							
根拠法令・方針決裁等	地方公務員法第22条の2							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	港湾区域内の巡視及び障害物の除去、流出油対応、放置艇・沈没船対策業務については、平日だけでなく土曜・日曜及び祝日にも実施しています。 変動勤務を採用していることにより、正規職員のみでの対応は困難なため、会計年度任用職員を雇用したうえで業務を実施します。 【経費】 賃金：報酬、通勤手当、期末手当相当分 共済費：社会保険料（健康保険料、介護保険料、厚生年金保険料）の事業主負担							
根拠・データ等	港務艇運航・乗船者実績							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
採用人員	単位	目標	5	5	6	6	6	6
	人	実績	5	5				
港務艇 運航実績	単位	目標	1650	1650	1650	1650	1650	1650
	回	実績	1478	1510				
乗船者実績	単位	目標	1200	1200	1200	1200	1200	1200
	人	実績	152	285				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成8年度：事業開始 令和2年度：嘱託員から会計年度任用職員制度に移行 令和4年度：再任用枠1を会計年度任用職員に移行 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	会計年度任用職員経費	23,565	23,503	62	
	細事業合計	23,565	23,503	62		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	水域管理 係
	増田 潤	白石 龍郎	大徳 昭子

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局		山下ふ頭再開発調整課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号				
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他											
歳出予算科目	一般会計	13	款	1	項	4	目	枝番号	20	前年度事業名称	ふ頭用地保証金返還金			
事業名称	ふ頭用地保証金返還金						政策番号	29	政策指標	1	施策番号	5	施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	1,197						1,197
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	1,197						1,197
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	1,197	1,197	1,197
市債+一般財源	1,197	1,197	1,197
決算 事業費			
市債+一般財源			

令和6年度	令和7年度	令和8年度
0	0	0
0	0	0

事業概要	店社が施設等を建設する目的でふ頭内の土地を長期に使用する場合は、事業の実施（施設の建設及び運営）を担保する目的で保証金を徴収しています。保証金は、施設の撤去等や貸付契約の解除時、土地の使用が満了する場合に返還するものです。							
事業開始年度	平成28年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市公有財産規則							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	山下ふ頭再開発に伴う公有財産賃貸借契約の解除による保証金の返還							
根拠・データ等	根拠：覚書 対象店社：1社							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標	1	1	1	1	0	0
		実績	0.0	0.0				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	ふ頭用地保証金返還金	1,197	1,197	0	
細事業合計		1,197	1,197	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	成田 公誠	係長	行田 習一郎	係	菊地 宗啓

(様式①)

事業計画書目次

[港湾局]

13款1項5目 港湾施設等維持費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	機械関係修繕費	54,540	54,540	60,600	60,600	△ 6,060	△ 6,060	
2	船舶関係修繕費	95,007	95,007	61,118	61,118	33,889	33,889	
3	電気関係修繕費	119,092	119,092	87,880	87,880	31,212	31,212	
4	建物関係修繕費	94,951	94,951	87,200	87,200	7,751	7,751	
5	土木関係修繕費	284,496	241,106	306,804	256,804	△ 22,308	△ 15,698	
6	ストックマネジメント事業	145,304	145,304	145,120	145,120	184	184	
7	南本牧ふ頭改修事業	28,800	28,800	36,000	36,000	△ 7,200	△ 7,200	
8	施設維持事務費	4,936	4,936	6,171	6,171	△ 1,235	△ 1,235	
9	建設事務費	888	888	1,110	1,110	△ 222	△ 222	
10	会計年度任用職員雇用経費(電気担当業務)	8,423	8,392	8,318	8,300	105	92	
	大黒ふ頭嵩上げ事業	0	0	143,600	113,600	△ 143,600	△ 113,600	
	賑わい・客船施設改修等事業	0	0	160,000	100,333	△ 160,000	△ 100,333	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	836,437	793,016	1,103,921	964,236	△ 267,484	△ 171,220	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	維持保全課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	24	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他		新規拡充			前年度事業名称	機械関係修繕費	
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	5 目	枝番号	1		
事業名称	機械関係修繕費			政策番号	38	政策指標	1	
					施策番号	1	施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	54,540					54,540
補助事業 単独事業						0
令和4年度	60,600					60,600
増△減	△ 6,060	0	0	0	0	△ 6,060

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費		104,000	104,000	79,000	104,000	104,000	104,000
算 市債+一般財源		104,000	104,000	79,000	104,000	104,000	104,000
決 事業費		108,459	117,478	60,333			
算 市債+一般財源		108,459	117,478	60,333			

事業概要	市民利用施設、厚生施設、庁舎等の機械設備の機能を維持するために補修工事等を実施します。物流施設、市民利用施設、庁舎等の維持管理のため、各法令の規定に基づき消防設備、電気設備、浄化槽等の保守点検を実施し、各施設の機能の維持及び安全を確保します。							
事業開始年度	昭和24年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法、建築基準法、浄化槽法、消防法							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	各施設の運営に支障をきたさないよう機能を維持していくためには今後も継続が必要な事業です。平成18、19年度に指定管理者制度を導入し点検対象施設を削減、平成23年度には物流施設一元化の拡大によりさらに削減しました。消防用設備及び電気設備、浄化槽、受水槽、南本牧ふ頭汚水ポンプ場については法令上継続が必要です。							
根拠・データ等	維持管理している主な港湾施設の種類及び数量 市民利用施設等 (159施設) の空調設備・衛生設備 一式 昇降機設備 エレベーター 41基、エスカレーター 7基 浄化槽設備 78基 など							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
港湾施設の適 正な維持保全	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	各年度において港湾施設の機械設備の維持保全業務を行う。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	機械設備維持補修業務	39,740	45,800	▲ 6,060	設計業務委託1件の終了による減
	②	機械設備保守点検業務	14,800	14,800	0	
細事業合計			54,540	60,600	▲ 6,060	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	川邊 哲也	中込 茂雄	伊瀬 庄三

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	維持保全課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	25
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他		5	目	枝番号	2	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	13	款	1	項	5	船舶関係修繕費
事業名称	船舶関係修繕費			政策番号	38	政策指標	1
						施策番号	1
						施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	95,007					95,007	
補助事業 単独事業						0	
令和4年度	61,118					61,118	
増△減	33,889	0	0	0	0	33,889	

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	47,939	47,939	48,147	70,000	70,000	70,000
算 市債+一般財源	47,939	47,939	48,147	70,000	70,000	70,000
決 事業費	80,683	51,003	48,679			
算 市債+一般財源	80,683	51,003	48,679			

事業概要	港務艇及び清掃船の安全航行を確保するため、年次整備・修繕を実施します。 また、法定検査の該当船については、検査を受検し合格するための整備を併せて実施します。 港務艇及び清掃船、浮さん橋等の突発的な不具合には、緊急の修繕で対応します。							
事業開始年度	昭和24年度							
根拠法令・方針決裁等	船舶安全法及び船舶安全法施行規則							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	港湾施設の管理上必要となる船舶の運用に支障をきたさないよう機能を維持していくためには今後も継続が必要な事業です。							
根拠・データ等	港務艇2隻、清掃船3隻、バトロール艇2隻、ポンツーン24基							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
船舶の適正な 機能維持	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	各年度において船舶の機能維持のための修繕等業務を行う。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	船舶修繕等業務	95,007	61,118	33,889	修繕案件の増
	細事業合計	95,007	61,118	33,889		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	川邊 哲也	中込 茂雄	天野 稔

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	維持保全課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	26				
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	26				
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	5 目	枝番号	3	前年度事業名称	電気関係修繕費			
事業名称	電気関係修繕費			政策番号	38	政策指標	1	施策番号	1	施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸取入		市債	一般財源
令和5年度	119,092						119,092
補助事業 単独事業							0
令和4年度	87,880						87,880
増△減	31,212	0	0	0	0	0	31,212

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	102,320	102,320	98,350	105,000	105,000	105,000
算 市債+一般財源	102,320	102,320	98,350	105,000	105,000	105,000
決 事業費	117,865	95,630	80,702			
算 市債+一般財源	117,865	95,630	80,702			

事業概要	港湾局所管の電気設備（上屋を除く。）の改修工事を行い、設備機能を維持するため補修工事等を実施します。物流施設、市民利用施設、庁舎等の維持管理のため、各法令の規定に基づき消防設備、電気設備等の保守点検を実施し、各施設の機能の維持及び安全を確保します。							
事業開始年度	昭和24年度							
根拠法令・方針決裁等	電気事業法、電気設備技術基準、消防法、建築基準法、港湾法、横浜市電気工作物保安規程及び計量法							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	各施設の運営に支障をきたさないよう、機能を維持していくためには今後も継続が必要な事業です。平成18、19年度に指定管理者制度を導入し点検対象施設を削減、平成23年度には物流施設一元化の拡大によりさらに削減しました。消防用設備及び電気設備については法令上継続が必要です。							
根拠・データ等	維持管理している主な港湾施設の種別及び数量及び根拠 市民利用施設等（65施設）の受変電設備 一式 計量法による電力量計の検定有効期間（7年～10年） 横浜市電気工作物保安規程 各メーカー更新推奨時期（期間）による。（蓄電池12年～14年前後、小型蓄電池等3年～6年程度など）							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
港湾施設の適 正な維持保全	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	各年度において港湾施設の電気設備の維持保全業務を行う。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	電気設備維持補修業務	98,842	67,630	31,212	施工内容による増
	②	電気設備保守点検業務	20,250	20,250	0	
細事業合計			119,092	87,880	31,212	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	川邊 哲也	山下 大輔	横井 駿

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	維持保全課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	27	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	5 目	枝番号	4	
事業名称	建物関係修繕費			政策番号	38	政策指標	1
				施策番号	1	施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸取入		市債	一般財源
令和5年度	94,951						94,951
補助事業 単独事業							0
令和4年度	87,200						87,200
増△減	7,751	0	0	0	0	0	7,751

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	109,000	109,000	109,000	229,000	229,000	109,000
算 市債+一般財源	109,000	109,000	109,000	229,000	229,000	109,000
決 事業費	116,757	83,924	102,924			
算 市債+一般財源	116,757	83,924	102,924			

事業概要	市民利用施設、庁舎厚生施設、付属施設等の機能を維持するため補修工事等を実施します。							
事業開始年度	昭和24年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法、消防法、労働安全衛生法、建築基準法							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	各施設の運営に支障をきたさないよう機能を維持していくため、今後も継続して実施します。							
根拠・データ等	維持管理している主な港湾施設（建築）の種類及び数量 市民利用施設 94施設 庁舎施設 7施設 その他 58施設							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
港湾施設の適 正な機能維持	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	各年度において港湾施設の建物に係る維持保全業務を行う。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	建物維持補修業務	94,951	87,200	7,751	修繕面積の増
細事業合計		94,951	87,200	7,751		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	川邊 哲也	船田 克彦	大和田隼人

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	維持保全課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	28
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他		新規拡充			前年度事業名称	土木関係修繕費
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	5 目	枝番号	5	前年度事業名称
事業名称	土木関係修繕費			政策番号	38	政策指標	1
					施策番号	1	施策指標
							1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	負担金	市債	一般財源
令和5年度	284,496	41,000		2,390	82,000	159,106
補助事業	123,000	41,000			82,000	0
単独事業	161,496	0		2,390		159,106
令和4年度	306,804	50,000			100,000	156,804
増△減	△ 22,308	△ 9,000	0	2,390	△ 18,000	2,302

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	405,168	461,683	294,700	324,200	356,600	392,300
算 市債+一般財源	335,810	356,811	262,903	289,200	318,200	350,000
決 事業費	776,294	610,553	468,982			
算 市債+一般財源	763,253	558,076	379,519			

事業概要	岸壁・護岸・道路・橋梁・荷捌き地・緑地等の点検調査により、劣化や損傷を把握した施設の補修及び修繕を行い、荷役作業や市民利用の安全確保と施設の機能を維持します。							
事業開始年度	昭和24年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法第34条（第12条の規定を準用）、第56条の2の2							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	各施設の運営に支障をきたさないよう、機能を維持していくためには今後も継続が必要な事業です。高度経済成長期などに整備した多数の施設が経年劣化するとともに、新規整備による施設ストックが加わり、保全対象施設が増えることから、修繕業務は今後も増加します。							
根拠・データ等	外郭施設（防波堤、護岸等）153施設 係留施設等（岸壁、物揚場、海づり施設）122施設 臨港交通施設（橋梁・トンネル）49施設 臨港交通施設（道路）56km 荷さばき地 256ha 緑地 84ha							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
港湾施設の適正な維持保全	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	各年度において港湾施設の維持保全業務を行う。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	港湾施設維持補修業務	149,496	294,804	▲ 145,308
②	港湾施設調査点検等業務	12,000	12,000	0	機器更新に伴う増
③	港湾メンテナンス等事業	123,000	0	123,000	補助事業の増
	細事業合計	284,496	306,804	▲ 22,308	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	川邊 哲也	伊藤 聖、吉野 博之	田中 基、斎藤 享

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	維持保全課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	29	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	5 目	枝番号	6	
事業名称	ストックマネジメント事業			政策番号	38	政策指標	1
				実施番号	1	実施指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	145,304						145,304
補助事業 単独事業							0
令和4年度	145,120						145,120
増△減	184	0	0	0	0	0	184

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	115,000	94,000	147,100	150,000	150,000	150,000
算 市債+一般財源	115,000	94,000	147,100	150,000	150,000	150,000
決 事業費	113,181	65,469	82,552			
算 市債+一般財源	113,181	65,469	82,552			

事業概要	既存施設の機能を適切に維持管理するため、法令に基づき港湾施設（護岸、岸壁、臨港交通施設等）の定期点検等を行うものです。								
事業開始年度	昭和24年度								
根拠法令・方針決裁等	港湾法第56条の2の2								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	新規施設の整備によるストックの増加や、今まで整備してきた施設の経年劣化の進行により、点検や調査業務は今後も増加することが見込まれます。								
根拠・データ等	外郭施設（防波堤、護岸等）153施設 係留施設等（岸壁、物揚場、海づり施設）122施設 臨港交通施設（橋梁・トンネル）49施設 臨港交通施設（道路）56km 荷さばき地 256ha 緑地 84ha								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
法定点検等を行う港湾施設等	単位	目標	約100	約130	約135	約145	約175	約135	約145
		実績	約140	約140					
事業スケジュール	各年度において港湾施設の建物に係る維持保全業務を行う。								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	ストックマネジメント事業	145,304	145,120	184	点検内容による減
	細事業合計	145,304	145,120	184		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	川邊 哲也	伊藤 聖、吉野 博之	田中 基、斎藤 享

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	32
事業区分	■ 施設等整備費		□ その他				
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	5 目	枝番号	7	前年度事業名称
事業名称	南本牧ふ頭改修事業費				政策番号	37	政策指標
					実施番号	2	実施指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸取入		市債	一般財源
令和5年度	28,800						28,800
補助事業 単独事業	28,800						0
令和4年度	36,000						28,800
増△減	△ 7,200	0	0	0	0	0	△ 7,200

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	196,092	124,390	46,733	100,000	100,000	100,000
算 市債+一般財源	196,092	124,390	46,733	100,000	100,000	100,000
決 事業費	124,893	62,224	22,192			
算 市債+一般財源	124,893	62,224	22,192			

事業概要	南本牧ふ頭におけるふ頭関連用地の整備やインフラの改修・維持管理等							
事業開始年度	平成元年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法、港湾整備促進法、横浜市生活環境の保全等に関する条例							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	横浜港における新たな物流拠点として、増大するコンテナ貨物取扱量やコンテナ船の大型化に対応できる最新鋭のふ頭として整備するとともに、将来の物流形態に対応した新しい総合物流ターミナルとして整備しています。また、横浜市内から発生する公共建設発生土を中心とした受入れ場所として利用されています。							
根拠・データ等	昭和62年12月：南本牧ふ頭計画決定（港湾計画改訂） 平成2年1月：地区全体の公有水面埋立免許取得 平成2年2月：埋立工事着工 平成3年10月：第1ブロック建設発生土受入開始 平成11年5月：第3ブロック埋立竣工 平成12年3月：第1ブロック埋立竣工 平成13年4月：MC-1・2コンテナターミナル供用 平成27年4月：MC-3コンテナターミナル供用 令和3年4月：MC-4コンテナターミナル供用 令和3年度以降：第5ブロックの埋立竣工・整備等							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
整備・改修 維持管理等	単位	目標	推進等	推進等	推進等	推進等	推進等	推進等
		実績	推進等	推進等				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和3年度以降：第5ブロックの埋立竣工、ふ頭関連用地整備、ふ頭内インフラの改修・維持管理等							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	南本牧ふ頭改修事業費	28,800	36,000	▲ 7,200	事業進捗による減
	細事業合計	28,800	36,000	▲ 7,200		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	氏家 治	係長	岡田 貴志	係	森山 紀章
--------------------	----	------	----	-------	---	-------

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	維持保全課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	5 目	枝番号	8
事業名称	施設維持事務費			政策番号	99	政策指標
					施策番号	99
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	4,936						4,936
補助事業 単独事業							0
令和4年度	6,171						6,171
増△減	△ 1,235	0	0	0	0	0	△ 1,235

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	19,595	19,407	7,714	12,000	12,000	12,000
算 市債+一般財源	16,841	16,840	7,714	12,000	12,000	12,000
決 事業費	24,352	18,201	10,919			
算 市債+一般財源	21,930	15,751	10,919			

事業概要	施設維持に係る個別事業に属さない業務諸経費							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	引き続き、当課の業務に必要なとなる諸経費について執行する。							
根拠・データ等	前年度実績等							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	各年度において必要となる諸経費を執行する。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	施設維持事務	4,936	6,171	▲ 1,235	
	細事業合計	4,936	6,171	▲ 1,235		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	川邊哲也	平田暁	羽田博史

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	建設第二課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	32
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	32
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	5 目	枝番号	9	前年度事業名称 建設事務費(南本牧)
事業名称	建設事務費			政策番号	99	政策指標	施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	888					888	
補助事業 単独事業						0	
令和4年度	1,110					1,110	
増△減	△ 222	0	0	0	0	△ 222	

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	1,745	1,535	1,387	888	888	888
算 市債+一般財源	1,745	1,535	1,387	888	888	888
決 事業費	1,446	1,296	1,042			
算 市債+一般財源	1,446	1,296	1,042			

事業概要	南本牧ふ頭建設に関する工事の設計・監督業務等及び建設第二課運営に伴う事務経費							
事業開始年度	令和5年度							
根拠法令・方針決裁等	・横浜市旅費条例・横浜市物品規則・横浜市予算、決算及び金銭会計規則・横浜市契約規則							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	南本牧ふ頭建設に関する工事の設計・監督業務等及び建設第二課の運営を滞りなく進めることを目的としています。							
根拠・データ等								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	随時							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	建設事務費	888	1,110	▲ 222	見直しによる減
	細事業合計	888	1,110	▲ 222		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高村 英一	峯岸 崇	小島 千亜紀

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	維持保全課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	5 目	枝番号	10
事業名称	会計年度任用職員雇用経費（電気担当業務）			政策番号	38	政策指標
					施策番号	1
					施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	8,423			31		8,392
補助事業 単独事業						0
令和4年度	8,318			18		8,300
増△減	105	0	0	13	0	92

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	0	0	0	8,294	8,294	8,294
算 市債+一般財源	0	0	0	8,294	8,294	8,294
決 事業費	0	0	0			
算 市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	港湾局管理の特高受電設備（2カ所）を適切に管理するため、会計年度任用職員2名を雇用します。 （日曜日、土曜日、年末年始及び国民の祝日に関する法律に規定する休日を除く、週5日勤務）							
事業開始年度	令和4年度							
根拠法令・方針決裁等	地方公務員法第22条の2、電気事業法第43条							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	電気事業法第43条の規定により、特高受電設備毎に電気主任技術者を常駐で配置し、適切な管理を行うこととされています。港湾局管理の特高受電設備においても、施設毎に会計年度任用職員1名を常駐させ、管理・対応を行うことが必須となります。							
根拠・データ等								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	各年度において会計年度任用職員を雇用します。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	会計年度任用職員雇用（電気担当業務）	8,423	8,318	105
	細事業合計	8,423	8,318	105	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	川邊 哲也	山下 大輔	矢部 妙子

事業計画書目次

[港湾局]

13款2項1目 港湾施設等改良費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	海岸保全施設整備事業	38,000	25,200	55,000	37,000	△ 17,000	△ 11,800	
2	南本牧心頭建設費(既設外周護岸負担金)	584,000	584,000	264,000	264,000	320,000	320,000	
3	カーボンニュートラルポート形成事業	190,000	100,000	0	0	190,000	100,000	○
4	積算業務電算化事業	6,656	6,656	2,070	2,070	4,586	4,586	
5	建設事務費	3,926	3,926	4,907	4,907	△ 981	△ 981	
	新港歩行者デッキ整備事業	0	0	110,000	60,000	△ 110,000	△ 60,000	
	本牧心頭再整備事業	0	0	4,000	2,000	△ 4,000	△ 2,000	
	横浜港口ジスティクス拠点基盤整備事業	0	0	84,020	84,020	△ 84,020	△ 84,020	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	822,582	719,782	523,997	453,997	298,585	265,785	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局		建設第一課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	36			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費		<input type="checkbox"/> その他									
歳出予算科目	一般会計	13	款	2	項	1	目	枝番号	1	前年度事業名称	海岸保全施設整備事業	
事業名称	海岸保全施設整備事業					政策番号	37	政策指標	施策番号	5	施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	38,000	12,800				19,000	6,200
補助事業	32,000	12,800				19,000	200
単独事業	6,000					0	6,000
令和4年度	55,000	18,000				27,000	10,000
増△減	△ 17,000	△ 5,200	0	0	0	△ 8,000	△ 3,800

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 事業費	170,000	226,600	45,300
算 市債+一般財源	110,000	146,600	45,300
決 事業費	148,846	51,811	40,743
算 市債+一般財源	92,212	38,718	40,743

令和6年度	令和7年度	令和8年度
173,000	234,000	231,000
105,800	150,400	148,600

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・百数十年に一回程度の頻度で発生する津波と高潮による浸水被害から人命や財産を防護するため、平成28年3月に神奈川県海岸保全基本計画に本市域の海岸保全施設の整備計画を位置付けました。 ・海岸保全基本計画に基づいて、海岸保全施設の整備を進めていきます。 								
事業開始年度	平成25年度								
根拠法令・方針決裁等	港湾法 海岸法 平成27年12月方針決裁 令和元年10月方針決裁								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>横浜港においては、これまで高潮を考慮した一定の高さで埋立を実施することで、特別な対策を実施してきていません。しかし、平成23年の東日本大震災において東京湾内の津波の状況が踏まえ、津波対策が見直されたことを受け、平成28年に神奈川県海岸保全基本計画に本市域を位置付けることとなりました。このことから津波及び高潮から市民の生命・財産を守ることを目的に、海岸保全基本計画に基づき、海岸保全施設（胸壁、陸間）を整備するものです。</p>								
根拠・データ等	海岸保全基本計画								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
海岸保全施設の整備延長	単位	目標	294	317	308	82	254	270	270
	m	実績	294	317					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	<p>平成25～27年度：海岸保全基本計画改正に係る解析検討、平成28年度：横浜港内の海岸保全施設の整備に向けた調査 平成29年度：区域設定のための測量等、設計調査、海岸保全区域の指定（大黒ふ頭）、平成30年度：地質調査・測量・設計（大黒ふ頭） 平成31年度：地質調査・測量・設計・工事（大黒ふ頭）、海岸保全区域等の指定（金沢地区） 令和2年度：地質調査・測量・設計・工事（大黒ふ頭） 令和3年度：地質調査・測量・設計・工事（大黒ふ頭）、測量・設計（金沢地区） 令和4年度：測量・設計・工事（大黒ふ頭）、令和5年度：工事（大黒ふ頭） 令和6年度～：地質調査・測量・設計・工事（大黒ふ頭）</p>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	海岸保全施設整備事業	38,000	55,000	▲ 17,000	局予算配分による
	細事業合計	38,000	55,000	▲ 17,000		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	齋藤 慎太郎	柏木 信二	北野 龍馬

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	新本牧事業推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	38
事業区分	■ 施設等整備費		<input type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	13 款	2 項	1 目	枝番号	2	前年度事業名称
事業名称	南本牧ふ頭建設費（既設外周護岸負担金）				政策番号	37	政策指標
					施策番号	2	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	584,000						584,000
補助事業 単独事業	584,000						584,000
令和4年度	264,000						264,000
増△減	320,000	0	0	0	0	0	320,000

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	583,000	280,800	346,500	583,000	583,000	583,000
算 市債+一般財源	583,000	280,800	346,500	583,000	583,000	583,000
決 事業費	583,000	280,800	346,500			
算 市債+一般財源	583,000	280,800	346,500			

事業概要	埋立事業会計で整備を進めてきた南本牧ふ頭第5ブロックの一部に、新規廃棄物最終処分場を整備することとしたことから、埋立事業会計において建設した既設外周護岸等の費用の一部を負担するものです。 負担額の内、1/10を港湾局が負担します（残りは資源循環局が負担）。						
------	---	--	--	--	--	--	--

事業開始年度	平成19年度
--------	--------

根拠法令・方針決裁等	「南本牧ふ頭第5ブロック廃棄物最終処分場埋立事業について（方針決裁）」（平成19年1月）
------------	--

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>南本牧ふ頭第5ブロック処分場の整備にあたり、埋立事業会計において建設した既設外周護岸等に対する負担金を、企業債償還の終了時（令和12年度頃）まで資源循環局と分割して支出します。</p> <p>・第5ブロック廃棄物処分場施設概要</p> <p>① 施設の所在地：中区南本牧4番地先</p> <p>② 廃棄物計画受入量：400万m³</p> <p>③ 埋立面積：16.4ha</p> <p>④ 廃棄物受入期間：受入開始から概ね50年</p>						
--------------------------------	--	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	既設外周護岸等負担金						
---------	------------	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	平成19年度 既設外周護岸等負担金 支出開始 令和12年度 " 支出終了予定
----------	---

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	既設外周護岸等負担金	584,000	264,000	320,000	
	細事業合計	584,000	264,000	320,000		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	米森 勝行	係長	加藤 裕隆	係	鹿又 陸
--------------------	----	-------	----	-------	---	------

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	政策調整課	新規拡充	■ 新規	□ 拡充	事業評価書番号	40
事業区分	■ 施設等整備費 □ その他		1	目	枝番号	3	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	13	款	2	項		
事業名称	カーボンニュートラルポート形成事業			政策番号	37	政策指標	実施番号 4 施策指標 1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	190,000	90,000				90,000	10,000
補助事業	180,000	90,000				90,000	0
単独事業	10,000						10,000
令和4年度	0						0
増△減	190,000	90,000	0	0	0	90,000	10,000

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 事業費	-	-	50,000
算 市債+一般財源	-	-	25,000
決 事業費	-	-	0
算 市債+一般財源	-	-	0

令和6年度	令和7年度	令和8年度
-	-	-
-	-	-

事業概要	横浜港における停泊中船舶からの排出ガスの削減のため、停泊中の船舶に対して陸上から電力を供給する設備（陸電）の設置等に向けた検討及び設計・整備を行います。							
事業開始年度	令和3年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法、横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例、2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略（経産省）など							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 我が国は2020年10月に「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、2021年4月には、「2030年度に、温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指す」ことを表明しています。また、政府が取りまとめた「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」において我が国の輸出入の99.6%を取り扱う物流拠点であり、かつCO2排出量の約6割を占める産業の多くが立地する産業拠点である港湾において、「カーボンニュートラルポート（CNP）」を形成し、2050年の港湾におけるカーボンニュートラル実現を目指す」と位置づけられています。 脱炭素化への動きが官民において加速化していることを受けて、2020年度より国ならびに関係機関とともにCNP形成に向けた検討を進めており、その取組の一環として、停泊中の船舶へ陸上から電力供給（船舶アイドリングストップ）を行うことでCO2排出量の削減に寄与するものです。 国内でのモデルケースとして公共ターミナルでの陸電を先駆的に行うことで、必要な設備の規格が統一されるなどの効果が期待され、広く内航船舶の低炭素化・脱炭素化に資することから、横浜港における陸電の検討・整備を行う必要があります。 							
根拠・データ等	国土交通省が調査を行った「2009年度における港湾からの温室効果ガス排出割合の試算」によると、港湾から排出される温室効果ガスの約4割は、停泊中の船舶内における発電機使用によるものとされている。							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
陸上電力供給 設備整備	単位	目標		設計終了	整備終了			
	進捗状況	実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和4年度：設計 令和5年度：工事							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	カーボンニュートラルポート形成事業	190,000	0	190,000	計画に基づく整備のため
	細事業合計	190,000	0	190,000		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	洞澤 実	浅野 善広	三岡 和樹

令和 5年度 事業計画書

事業局課	港湾局		建設第一課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号				
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他										
歳出予算科目	一般会計	13	款	2	項	1	目	枝番号	5	前年度事業名称	建設事務費(南本牧以外)		
事業名称	建設事務費					政策番号	99	政策指標		施策番号	99	施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	3,926						3,926
補助事業 単独事業							0
令和4年度	4,907						4,907
増△減	△ 981	0	0	0	0	0	△ 981

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 事業費	6,379	5,056	3,973
算 市債+一般財源	6,379	5,056	3,973
決 事業費	4,426	3,339	4,521
算 市債+一般財源	4,426	3,339	4,521

令和6年度	令和7年度	令和8年度
3,926	3,926	3,926
3,926	3,926	3,926

事業概要	港湾局建設第一課の事業遂行にあたり必要な事務費							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市契約規則 横浜市物品規則 横浜市予算、決算及び金銭会計規則 横浜市旅費条例							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	建設第一課の業務遂行にあたり必要な経費の執行							
根拠・データ等	所管事業に要する事務経費のとりまとめ及び実績による							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	通年随時執行する							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	建設事務費	3,926	4,907	▲ 981
	細事業合計	3,926	4,907	▲ 981	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	齋藤 慎太郎	櫻井 貴廣	仲戸川 奈央

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	政策調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	42	
事業区分	■ 施設等整備費		<input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	2 項	2 目	枝番号	1	前年度事業名称 港湾整備費負担金	
事業名称	港湾整備費負担金			政策番号	37	政策指標	1	
					実施番号	2	施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和5年度	2,309,000				2,309,000	0
補助事業 単独事業						0
令和4年度	2,571,340				2,571,000	340
増△減	△ 262,340	0	0	0	△ 262,000	△ 340

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	3,326,000	956,000	2,268,490	5,684,000	2,296,000	2,747,000
算 市債+一般財源	3,326,000	956,000	2,268,490	5,684,000	2,296,000	2,747,000
決 事業費	4,854,000	2,465,020	5,261,569			
算 市債+一般財源	4,854,000	2,465,000	5,261,569			

事業概要	「国際コンテナ戦略港湾」や完成自動車取扱拠点である横浜港の国際的な競争力の強化に向け、コンテナターミナルや臨港道路の整備などを国直轄事業により進めます。その費用の一部を港湾法第52条に基づき港湾管理者である本市が負担します。							
事業開始年度	—							
根拠法令・方針決裁等	港湾法第52条							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>○「国際コンテナ戦略港湾」として、急速に進むコンテナ船の大型化に対応を図るため、本牧D4・D5コンテナターミナルの一体的な運用に向けて、本牧D5コンテナターミナルの再整備を国直轄事業により進めます。</p> <p><参考>令和5年度整備概要 ■コンテナターミナル再編整備 【地区】本牧ふ頭地区 【施設】本牧D5岸壁、D5荷さばき地 【実施内容】本体工、地盤改良工等</p>							
根拠・データ等	<p>○事業主体である国へのヒアリングを基に積算</p> <p><参考>港湾法第52条 抜粋 第52条 国際戦略港湾、国際拠点港湾又は重要港湾において一般交通の利便の増進、公害の発生の防止又は環境の整備を図り、避難港において一般交通の利便の増進を図るため必要がある場合において国と港湾管理者の協議が調ったときは、国土交通大臣は、予算の範囲内で次に掲げる港湾工事を自らすることができる。 2 前項の規定により国土交通大臣がする港湾工事に係る費用のうち次の各号に掲げる施設の建設又は改良に係るものは、当該港湾の港湾管理者が当該各号に定める割合で負担する。</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
コンテナターミナル再編整備	単位	目標	2	3	2	2	2	3
	施設	実績	2	3				
	単位	目標						
	施設	実績						
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	○横浜港国際海上コンテナターミナル再編整備事業（本牧ふ頭地区） 平成31年度～令和13年度頃（予定）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	港湾整備費負担金(国直轄事業)		2,309,000	2,571,340	▲ 262,340
	細事業合計		2,309,000	2,571,340	▲ 262,340	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	洞澤 実	佐藤 大希	柴田 瑞穂

令和 5年度 事業計画書

事業局課	港湾局	経理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	44
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	4	目
事業名称	港湾整備事業費会計繰出金				政策番号	29	政策指標
					枝番号	1	前年度事業名称
							港湾整備事業費会計繰出金
							実施番号
							99
							実施指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	275,409						275,409
補助事業 単独事業							0
令和4年度	164,598						164,598
増△減	110,811	0	0	0	0	0	110,811

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算			
事業費	132,010	100,255	87,255
市債+一般財源	132,010	100,255	87,255
決算			
事業費	66,814	73,800	71,285
市債+一般財源	66,814	73,800	71,285

令和6年度	令和7年度	令和8年度
285,377	769,146	1,580,479
285,377	769,146	1,580,479

事業概要	港湾整備事業費会計の健全な経営のため、港湾整備事業費会計において実施した事業のうち一般会計で負担すべき市債の利子等について、所要の繰出金を計上します。							
事業開始年度	平成29年度							
根拠法令・方針決裁等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	港湾整備事業費会計において、山下ふ頭再開発事業を進めるにあたり実施した基盤施設の設計（一般会計負担分）に関し発行した市債の元金及び利子、無利子貸付金事業のうち市無利子貸付分に関し発行した市債の利子、及び新本牧ふ頭整備に必要な事業費について繰出します。本事業の実施により港湾整備事業費会計の健全な経営に寄与します。							
根拠・データ等	市債償還計画（山下基盤整備、貸付金）等							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	港湾整備事業費会計繰出金	275,409	164,598	110,811
	細事業合計	275,409	164,598	110,811	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	佐々木 淳	山崎 大輔	中道 彩

令和 5年度 事業計画書

事業局課	港湾局	経理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	45
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		15	目	枝番号	2
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	
事業名称	埋立事業会計繰出金			政策番号	37	政策指標
					施策番号	99
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和5年度	4,317						4,317
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	18,745						18,745
増△減	△ 14,428	0	0	0	0	0	△ 14,428

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	77,010	76,854	46,510	0	0	0
事業費	77,010	76,854	46,510	0	0	0
市債+一般財源	77,010	76,854	46,510	0	0	0
決算	77,009	76,852	46,509			
事業費	77,009	76,852	46,509			
市債+一般財源	77,009	76,852	46,509			

事業概要	港湾整備事業の過年度実施分に対する公共負担分に係る元金償還及び公債諸費等について、一般会計から繰り出すものです。							
事業開始年度	昭和59年度							
根拠法令・方針決裁等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	令和5年度の元金償還額等について繰出しを行います。							
根拠・データ等	公債台帳							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	元金償還額及び公債諸費等	4,317	18,745	▲ 14,428	元金等の減
	細事業合計	4,317	18,745	▲ 14,428		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	佐々木 淳	山崎 大輔	尾山 弘高

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流運営 賑わい振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	46
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	17 款	1 項	18 目	枝番号	3
事業名称	自動車事業会計繰出金 (横浜市生活交通バス路線維持支援事業)			政策番号	37	政策指標
					施策番号	99
					施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	159,246						159,246
補助事業 単独事業							0
令和4年度	151,554						151,554
増△減	7,692	0	0	0	0	0	7,692

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	133,260	130,936	157,522	165,482	170,435	175,279
算 市債+一般財源	133,260	130,936	157,522	165,482	170,435	175,279
決 事業費	119,119	140,070	153,383			
算 市債+一般財源	119,119	140,070	153,383			

事業概要	既存バス路線の廃止による交通不便地域の発生を回避し、市民の日常生活の利便性を確保する観点から、地域住民の生活交通の確保に必要な「横浜市生活交通バス路線」を維持するため、不採算の横浜市生活交通バス路線を運行する乗合バス事業者に補助金を交付する。							
事業開始年度	平成19年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市生活交通バス路線維持対策費補助金交付要綱、横浜市港湾バス路線維持対策費補助金交付要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>平成16年1月の「横浜市営バス事業のあり方に関する答申」により、市民生活にとって欠かすことの出来ない路線については、バス事業者に過度の負担を強いることのないよう、責任と負担を明確にすべきとのことから、市内の生活交通として必要な横浜市生活交通バス路線を運行するバス事業者に補助金を交付する制度を創設しました。</p> <p>不採算の横浜市生活交通バス路線を運行する乗合バス事業者に補助金を交付することで、既存バス路線の廃止による交通不便地域の発生を回避し、市民の日常生活の利便性を確保します。</p> <p>なお、埠頭内に運行する3路線は、港湾労働者の通勤に重要であることから対象としています。</p>							
根拠・データ等	交通局からの実績報告							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
対象路線数	単位	目標	3	3	3	3	3	3
		実績	3	3				
事業スケジュール	平成19年度 事業開始 令和元年度 市営17・26・109系統の予算が道路局より移管 (港湾3路線)							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
①	自動車事業会計繰出金 (横浜市生活交通バス路線維持支援事業)	159,246	151,554	7,692	経常費用の増
	細事業合計	159,246	151,554	7,692	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	永田 実	福田 将久	川部 葉子